业海道議会時報

平成23年第2回定例会

北海道議会事務局

議会日誌

▶ 6月

7日(火) 議会運営委員会 各常任委員会

8日(水) 各特別委員会

13日(月) 議会運営委員会 各常任委員会 各特別委員会

14日(火) 議会運営委員会

[第2回定例会開会]

本会議(会期決定〈25日間〉、道政 執行方針、教育行政執行方針、提案 説明)

16日(木) 農政委員会

21日(火) 議会運営委員会

本会議 (代表質問〈2人〉)

22日(水) 議会運営委員会

本会議(代表質問〈2人〉)

24日(金) 議会運営委員会

本会議(追加提案説明、先議採決、 議員選出監査委員の選任同意、一般 質問〈6人〉)

総務委員会

27日(月) 議会運営委員会

本会議(総務委員長報告、議案等可 決、一般質問〈5人〉)

28日(火) 議会運営委員会

本会議(一般質問〈6人〉)

29日(水) 議会運営委員会

本会議(一般質問〈7人〉、予算特別委員会設置)

予算特別委員会(正副委員長の互選、 2分科会設置)

予算特別委員会第1・第2分科会 (正副委員長の互選)

▶ 7月

1日(金) 予算特別委員会第1·第2分科会 (各部所管審査)

4日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査) 5日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

6日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、知事総括、意 見調整、議案等可決)

7日(木) 各常任委員会 各特別委員会

8日(金) 議会運営委員会

本会議(各委員長報告、議案等可決、 追加提案説明・2件同意議決、会議 案1件可決、意見案13件可決、議員派 遣を決定、関係委員会の閉会中請願 継続審査及び事務継続調査の決定)

[第2回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党·道民会議 ----- 自民

民主党·道民連合 ----- 民主

公明党 ------ 公明

フロンティア ----- 70万亿

北海道·大地 ----- 大地

日本共産党 ----- 共産

もくじ

半月	₹23年度北海道一般会計補正予算(第4号)の概要 ⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	1
第 2	! ! 回定例会	
	概 要	2
	本 会 議	4
	提出案件	14
	会 議 案	17
	意 見 案	18
	請 願	31
委員	・ ●会の動き	
	議 会 運 営 委 員 会	32
	常 任 委 員 会	35
	総 務 委 員 会	35
	総合政策委員会	36
	環境生活委員会	37
	保健福祉委員会	38
	経 済 委 員 会	39
	農 政 委 員 会	40
	水産林務委員会	41
	建 設 委 員 会	41
	文 教 委 員 会	42
	特 別 委 員 会	44
	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	44
	北方領土対策特別委員会	44
	新幹線・総合交通体系対策特別委員会	45
	道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	46
	少子・高齢社会対策特別委員会	47
	食と観光対策特別委員会	47
	予算特別委員会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	49
資	* **	
-	第2回定例会において議決を経た条例の公布調	
	北海道議会議席表	
6 -	7月の出来事	67

平成23年度北海道一般会計補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

〇平成23年度北海道一般会計補正予算(第4号)

(単位 千円)

	10.10.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1			
	歳入		歳出	
地方交付税	108,438,841	議 会 費		3 5 , 9 2 3
分担金及び負担金	4,382,338	総 務 費	27,3	9 0 , 0 6 8
使用料及び手数料	2 4 8 , 2 8 1	総合政策費	17,6	5 0 9 , 0 3 4
国庫支出金	5 4 . 7 6 0 , 6 4 3	環境生活費	1, 7	7 7 9 , 8 7 4
財産収入	95,381	保健福祉費	104,6	5 0 9 , 1 2 5
寄 附 金	58,100	経 済 費	20,8	3 7 8 , 6 7 7
繰 入 金	35,542,299	農 政 費	25,3	3 3 7 , 9 8 7
諸 収 入	16,191,906	水産林務費	7, 9	24,146
道債	56,357,900	建設費	52,5	573,659
		警察 費	6, 2	275,965
		教 育 費	8,3	3 9 6 , 3 7 3
		災害復旧費	2, 9	82,681
		諸支出金	2	282,177
計	276,075,689	計	276,0	75,689

平成23年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額2760億7500万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、本道の社会資本整備を計画的に推進するため、公共・投資単独事業費として総額456億3700万円を計上するとともに、施設等建設事業も含め投資単独事業として367億4400万円、復旧・復興対策経費として総額41億5000万円を計上。津波発生時における住民の避難対策を強化するため、津波浸水予想図作成事業費3800万円、私立学校の経営健全化等を図るため、私立学校等管理運営対策費補助金として226億2100万円、三次医療圏を単位に地域医療計画を策定し、医療提供体制の課題の解決に取り組むこととし、地域医療再生臨時特例基金積立金90億900万円、若年性の雇用を伴う新規開業や新事業展開を行う中小企業者等を支援することとし、地域若年者雇用奨励事業費1億1400万円、生産性の向上を図り、食料自給率の向上に貢献していく観点から、農地や用水施設の整備に対し支援を行うこととし、食料供給基盤強化特別対策事業費3億7700万円、環境保全型農業の取組の拡大・定着を推進するため、環境保全型農業直接支援対策事業費1億6600万円、森林資源の循環利用を推進するため、未来につなぐ森づくり推進事業費補助金5億2600万円、国際航空路線の誘致を推進するため、新千歳空港等における受入体制の整備に対し支援することとし、国際航空医誘致推進事業費5000万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税1084億3800万円、国庫支出金547億6000万円、繰入金355億4200万円、道債563億5700万円などを計上しています。

第 2 回 定 例 会

▶ 総額2760億円余の補正予算を可決 ◀

概要

① 平成23年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、6月14日招集され、会議録署名議員の指名等を行い、会期を7月8日までの25日間と決定。

次に、**総額2760億7600万円余の平成23年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

その後、議案調査のため、6月15日から6月17日まで及び6月20日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの6月21日、代表質問に入った。
- ③ 6月22日、代表質問を終結。 その後、議案調査のため、6月23日の本会議を休会することに決定して散会。
- ④ 6月24日、**一般質問**に入った。

次に、知事から議案第27号及び第28号の追加提出議案に関する説明があり、議案第27号及び第28号を先議することについて決定。

その後、議案第27号を総務委員会に付託。議案第28号は委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**同意議決**。

- ⑤ 6月27日、総務委員長から付託案件に付いての報告があり、採決の結果、異議なく**原案可決**。 その後、一般質問を継続。
- ⑥ 6月29日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、6月30日から7月1日及び7月4日から7月7日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ⑦ 予算特別委員会は、6月29日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。7月1日から各部所 管の審査に入り、7月5日にこれを終了。6日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を 終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、地震、津波、原子力に関する防災体制の強化について、被災地の復興と本道経済の立て直しに向けた積極的な取組について、株式会社北海道エアシステムの安全運航を最優先とする組織運営と筆頭株主としての責任などについて意見を付すことに決定した。

⑧ 会期最終日の7月8日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員 長報告のとおり**原案可決**。

次に、北海道公安委員会委員等人事案件2件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、議案第29号及び第30号について、いずれも異議なく**同意議決**。

次に、会議案第1号「北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の 会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案」が提案され、説明及び委員会付 託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、意見案第1号「地方消費者行政の充実・強化を求める意見書」等13件の意見書が提案さ

れ、説明及び意見案第 1 号ないし第10号の委員会付託を省略し、意見案第12号については、採決の結果、**原案可決**。意見案第 1 号ないし第11号及び第13号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、議員派遣の件について、異議なく決定。

最後に、**閉会中請願・継続審査及び事務継続調査の件**について、異議なく**決定**の後、開会以来25 日目の**7月8日**に閉会した。

⑨ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

担。	案者	提出件数			議決	状 況			計
1定 5	采 伯	1定山什剱	原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知	事	54	27	1	3			23	54
議	員	14	14						14
Ī	計	68	41	1	3			23	68

本 会 議

○6月14日(火) 午前10時11分開議、喜多龍一議長、平成23年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、 諸般の報告の後、議長から元議員笠島保氏の逝去 (5月22日) について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例 会の会期を本日から7月8日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第26号及び報告第 1号を議題とし、

知事から道政執行方針並びに提出議案に関する 説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

議案調査のため、6月15日から6月17日まで及び6月20日の本会議を休会することに決定し、午前11時12分散会。

○6月21日(火) 午前10時6分開議、諸般の報告の後、議長から元議員中松英二氏の逝去(6月11日)について弔意を表した旨報告。

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別 紙配付議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 議案第1号ないし第26号及び報告第 1号を議題とし、代表質問に入り、



遠藤 連議員(自民)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行に臨む基本姿勢に係る 現状認識
 - ・3つの基本姿勢に対する見解
- 本道経済への対応
- ・成熟社会に対する対応等
- ・バックアップ拠点構想に対する見解
- 2 道政上の諸課題について
 - ・地震・津波の想定に対する考え
 - ・原子力防災計画の見直しの課題
 - ・大間原発に対する認識と今後の対応
 - ・泊発電所の安全対策に対する見解
 - ・プルサーマル計画に対する見解
 - ・震災被災地の廃棄物処理に対する所見
 - ・福祉避難所指定の促進に対する取組
 - ・要援護者に対する支援要員の確保に対する見解
 - ・災害時要援護者に対する支援対策マニュアル 見直しに対する所見
 - ・本庁庁舎等の耐震安全性に対する見解

- 道災害対策本部等の代替施設に対する見解
- ・HACの安全運航に対する認識と対応
- ・JR北海道などの安全管理に対する見解
- ・地域にこだわった施策に対する見解
- ・観光対策に対する考え
- ・国家公務員の給与削減に対する考え
- ・道の人件費の扱いに対する見解
- ・札幌医科大学の施設整備に係る今年度の取組
- ・エゾシカ対策に対する見解
- ・がん対策条例に対する所見と決意
- ・ドクタージェットに対する見解
- ・介護保険制度に対する今後の取組
- ・薬物乱用に関する青少年意識調査に対する認識
- ・農業農村整備事業に対する見解
- ・雹害対策に対する見解
- ・改正森林法への対応に対する所見
- ・国による空港運営のあり方検討状況と対応
- 3 教育問題について
 - ふるさと教育に対する見解
 - ・国旗・国歌の指導に係る考え
 - ・学力テストの実施
 - ・指導力の向上に対する所見
 - ・北教組の活動に対する見解

等について質問があり、知事、多田副知事及び教育長から答弁。 同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時13分 休憩。午後1時27分再開し、



田村 龍治議員(民主)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行のあり方に対する所見
 - ・知事公約における事業の選択
 - ・公約実現の進め方への所見
- 2 東日本大震災対策及び原子力発電について
 - ・道の復旧・復興への対応姿勢
 - ・21世紀バックアップ拠点に対する所見
 - ・津波ハザードマップ作成に対する所見
 - ・実効ある避難計画に対する所見
 - ・災害時要援護者への具体的支援の取組
 - ・原子力発電への基本認識
 - ・北電泊原発1号機の運転再開、3号機営業運 転入りに係る所見
 - ・原子力防災計画見直しに対する所見
 - 大間原発に対する所見
 - ・省エネ・新エネの取組
- 3 財政問題について
 - ・道財政の状況に対する知事の認識

- ・今後の財政安定化に対する対応
- 基金事業の認識と対応
- ・道債に対する所見
- ・道税の見通しに対する所見
- · 直轄事業負担金
- 4 北海道の自治のすがたについて
 - ・地域主権三法に対する取組
 - ・地域の活性化に対する所見
 - ・道内における地域主権の取組
 - ・北海道と札幌市との広域連携に対する所見
 - ・新しい公共の担い手との連携に対する所見
 - ・東北との広域連携の対応
 - ・地域づくり総合交付金に対する所見
 - ・集落実態調査の効果に対する所見
 - ・成熟社会総合フォーラム
- 5 当面する道政課題について
 - ・食クラスターの成果と今後の展開
 - ・雇用に対する所見
 - ・上海事務所開設の効果
 - ・農業担い手対策に対する見解
 - ・6次産業化に向けた具体的支援
 - ・森林・林業再生プランに対する対応
 - ・エゾシカ捕獲後の処理機能整備に対する所見
 - TACに対する所見
 - ・ 地域医療対策への対応
 - ・地域医療対策での道の組織のあり方に対する 所見
 - ・新たな地域医療再生計画に対する所見
 - ・ 自治体病院等広域化・連携構想に対する見解
 - ・救急医療を担う医師確保に対する所見
 - ・新規子育で施策に対する取組
 - ・妊婦健診支援に対する所見
 - ・公共交通機関の安全の確保に対する所見
 - ・HAC事故の要因に対する所見
 - ・HAC経営に対する道の対応
- 6 教育課題について
 - ・教育現場の実態への認識
 - ・教育政策の評価に対する所見
 - ・地域、家庭の教育力の強化に対する具体的な取組
 - ・全国学力調査に対する所見
 - ・学力向上策に対する所見
 - ・教職員の資質向上策に対する所見
 - ・学力向上に対する知事の公約
 - ・児童生徒の安全教育に対する所見

- ・教育施設の耐震化促進に対する所見
- ・避難施設、避難路の整備に対する所見

等について質問があり、知事、高井副知事、高原副知事、多田副知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時21分休憩。午後3時48分再開し、同議員から再質問があって、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により午後4時8分休憩。午後4時20分再開し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって午後5時2分散会。

〇6月22日(水) 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号及び報告第 1号を議題とし、代表質問を継続。



森 成之議員(公明)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・執行方針に対する所見
 - ・国への提言などに対する所見
 - ・公約実現に向けた取組
- ・成熟社会総合フォーラムに対する所見
- ・行財政改革の成果と見通しに対する所見
- ・納税者の利便性の向上に対する所見
- 2 災害対策について
 - 本道の被災市町村への財政支援
 - 病院、学校、避難所、空港等の耐震化
 - ・養殖施設の復旧に対する今後の取組
 - ・災害対応用資機材の整備に対する所見
 - ・泊原子力発電所に対する所見
 - ・プルサーマル計画に対する所見
 - ・水産物の安全性の確保に対する所見
 - 道のサポート体制に対する取組
- 3 公共交通機関の安全確保対策について
- 4 経済の活性化について
 - 経済活性化の取組
 - ・「北東アジア・ターミナル構想」の推進
 - ・北東アジアとの経済交流に対する所見
 - ・国際物流戦略に対する所見
- 5 航空行政について
 - ・本道の航空ネットワークに対する所見
 - ・新千歳空港の民営化の今後の対応
- 6 保健福祉問題について
 - ・札幌医科大学の将来構想に対する所見
 - ・救急搬送に対する所見
 - ・ドクターヘリなどの導入の今後の見通し
 - ・小児三次救急医療体制の整備に対する所見

- ・脳脊髄液減小症に対する所見
- 7 エネルギー問題について
 - ・道のエネルギー計画の見直しに対する所見
 - ・再生可能エネルギーの導入に対する所見
 - ・スマートグリッド(次世代送電網)に対する 所見
 - ・天然ガス自動車の普及に対する所見
- 8 環境問題について
 - ・生物多様性保全条例(仮称)に対する所見
 - ・環境保全活動に対する支援
- 9 農業問題について
 - ・TPPへの対応に対する今後の取組
 - ・農作物被害に対する所見
- 10 北の縄文文化について
 - ・世界遺産登録の取組
 - ・児童、生徒に対する取組
- 11 教育問題について
 - ・重点的な取組に対する所見
 - ・児童相談所の機能強化に対する所見
 - ・特別支援教育に対する所見
- 12 交通事故防止対策について

等について質問があり、知事、高井副知事、高原副知事、多田 副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言が あって、議事進行の都合により午前11時42分休憩。午後1時7 分再開し、



金岩 武吉議員(フロンティア)から、

- 1 道政推進に関する知事の基本 的考え方について
 - ・知事公約に対する認識
 - ・他候補の公約との関連
- ・道民に分かりやすい道政の進め方
- ・新しい連携方法に対する所見
- ・地域にこだわった道政の推進に対する見解
- ・スピード感を持った施策の推進
- ・組織・機構の簡素化と施策実現の加速化に対する見解
- ・国の政権公約の見直しと地方財政への影響
- ・震災被害からの教訓に対する見解
- 2 地域振興対策などについて
 - ・限界集落の対策に対する見解
 - ・新しい公共に対する見解
 - 住民投票に対する考え
 - ・拘束力を持たない住民投票制度
- 3 経済雇用対策について
 - ・知事の決意

- ・景気と雇用に対する対応
- ・災害と1次産業対策に対する見解
- ・6次産業化と食産業立国との関わりに対する 見解
- ・6次産業化の推進に対する見解
- ・TPP等への対応に対する見解
- ・国への政策提言に対する所見
- ・若者の雇用対策のあり方に対する取組
- 4 教育行政について
 - ・学力、体力向上のための具体策に対する見解
 - ・生涯学習のあり方に対する見解

等について質問があり、知事、高原副知事、多田副知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、午後2時26分散会。

〇6月24日(金) 午前10時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第27号及び第28号を議題とし、 知事より追加提出議案に関する説明。議案第27号 ないし第28号を先議することを異議なく決定。

議案第27号を総務委員会に付託、議案第28号の 委員会付託を省略。

採決に入り、議案第28号を問題とし、異議なく 同意議決。

日程第2 議案第1号ないし第26号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、



笠井 龍司議員(自民)から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・ 捕獲体制の整備の取組
 - ・自衛隊等との連携の取組
 - ・ 越冬地調査結果の活用
- 一時養鹿について
- ・食肉の安全・安心対策に対する見解
- ・消費拡大と付加価値の向上
- ・北海道ブランドに対する見解
- 2 北海道観光の推進体制等について
 - ・現下の北海道におけるブロックごとの観光入 込状況
 - ・地域特性を捉えた観光施策
 - ・外国人観光客の早期回復対策
 - ・道の組織体制に対する見解
 - 観光振興機構の組織体制
- 3 北海道における港湾施策について
 - ・港湾管理に対する道の関わり
 - ・港湾管理に対する見解

・国際バルク戦略港湾に対する取組 等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部観光振興 監及び建設部長から答弁。同議員から発言。



沖田 清志議員(民主)から、

- 1 市町村振興について
 - ・北海道市町村振興協会に係る会 計処理などに対する所見
 - ・道職員の「再就職に関する取扱

要綱」に対する所見

- ・今後の北海道市町村振興協会の運営
- ・宝くじ収益金の活用
- 2 新千歳空港の機能強化について
 - ・深夜・早朝時間帯発着枠の拡大
 - ・地域との協議に対する所見
- 3 環境行政について
 - ・環境産業の振興に対する所見
 - ・環境配慮型データセンターの誘致
 - 大規模実証試験の誘致
 - ・誘致に向けた今後の取組
 - ・太陽光発電のこれまでの取組
 - ・太陽光発電普及に向けた考え
 - ・メガソーラーの設置に対する見解
- ・東日本大震災後の廃棄物処理に対する所見 等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合 政策部地域振興監、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議 員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により 午前11時46分休憩。午後1時3分再開し、



佐藤 禎洋議員(自民)から、

- 1 東日本大震災の影響に対する中 小企業などへの対応について
- 2 泊発電所の周辺対策などについて
 - ・避難道路の整備に対する所見
- ・泊発電所の電力供給系統構想などに対する 所見
- 3 観光振興について
 - ・地域と連携した取組
 - ・歴史的な建造物の活用
 - ・日本海側拠点港の取組
 - ・MICE (マイス) に対する認識
 - ・複合型カジノリゾートに対する所見

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部長、経済部長、経済部観光振興監及び建設部長から答弁。同議員から発言。



笹田 浩議員(民主)から、

- 噴火湾ホタテ養殖被害について
- ・市町村の震災復旧対策への対応
- ・被災施設の撤去に対する見解
- ・ 漁業者への追加支援
- ・市町村への財政支援に対する見解
- ・事業実施の年度に対する取組
- 2 北海道新幹線事業に伴う支援策と道民の理解 について
 - ・道の支援策に対する見解
 - ・開業効果の拡大・活用に資する取組
 - ・ 啓発活動などの取組
 - ・ 道立広域公園の活用
- 3 公立高等学校配置計画について
 - ・地域の意見などに対する見解
 - ・通学費等の支援に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、水産 林務部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。 知事及び教育長から答弁。議員から発言があって、議事進行の 都合により午後2時24分休憩。午後2時55分再開し、



中野 秀敏議員(自民)から、

- 1 農業者戸別所得補償制度について
 - ・米の戸別所得補償モデル事業の 実施状況
- ・米の戸別所得補償モデル事業の実施による農 家経営への影響に対する認識
- ・米の戸別所得補償モデル事業の評価
- ・平成24年産米の生産数量目標に対する見解
- 2 地域医療について
 - ・センター病院の実態に対する認識
 - ・今後の進め方等に対する取組
- 3 児童生徒の心の健康対策について 等について質問があり、知事、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。



松山 丈史議員(民主)から、

- 1 教育・文化施策について
 - ・外国語教育に対する所見
 - ・小学校における教科担当制の検 討に対する所見
- アイヌ語の保護・保存に対する見解
- 2 公益法人の認定について
 - ・関与団体見直し計画に対する見解
- 3 エネルギー政策について
 - ・自然エネルギーに対する見解

- ・次世代自動車に対する所見
- ・冬季の暖房に対する見解
- ・薪ストーブの促進に対する見解
- 4 廃棄物処理について
 - ・循環資源利用促進税事業に対する見解
 - ・下請建設業者の産業廃棄物収集運搬に対する 所見
 - ・放射性物資を含んだ廃棄物処理に関する考え
- 5 地域の中の若年者の仕事について
 - ・地域若年者雇用奨励事業に対する所見
 - ・若年者の起業支援に関する考え

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、水産林務 活部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知 事から答弁があって、午後4時5分散会。

〇6月27日(月) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第27号を議題とし、総務委員長から付託議案審査の経過と結果について報告。

採決に入り、委員長報告(可決)のとおり異議 なく可決。

日程第2 議案第1号ないし第26号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



三好 雅議員(自民)から、

- 1 移住・交流対策について
 - ・移住・交流対策の成果に対する 認識
 - ・東日本大地震を契機とした移住

施策の役割

- ・官民一体となった取組
- ・庁内の一元的な体制に対する見解
- ・移住・交流事業の今後の取組に対する所見
- 2 若年性認知症対策について
- 3 交通安全対策について
 - ・交通死亡事故の防止に対する取組
 - ・高齢者の歩行中の事故防止に対する取組
 - ・高齢者の運転中の事故防止に対する取組
 - ・駅ホームでの安全対策に対する見解
- 4 学校の耐震化について
 - ・耐震化状況に対する認識
 - 耐震診断の実施状況
 - ・学校の耐震化の今後の取組

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



荒当 聖吾議員(公明)から、

- 1 災害対策について
 - ・住民の避難状況と今後の対策に 対する所見
 - ・沿岸部以外の津波対策に対する 取組
- ・振興局の危機管理対策に対する所見
- 2 LED灯の普及などについて
 - ・LED灯の道立施設への導入に対する取組
 - ・新技術の開発などに対する所見
- 3 文化・スポーツの振興について
 - ・赤れんが庁舎の活用方法
 - ・北海道博物館に対する所見
 - ・北海道マラソンに対する所見
- 4 教育問題について
 - ・命を大切にする教育の取組
 - ・違法薬物問題に対する所見
 - 教員の人事交流に対する取組

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、経済部 長及び教育長から答弁。同議員から発言。



野原 薫議員(自民)から、

- 1 東日本大震災による本道観光への影響と対策について
 - ・中部・関西圏における旅行需要 に対する把握
- ・中部・関西圏らの観光客誘致対策の取組
- ・海外への情報発信に対する対応
- 2 本道の農水産物等の安全性の確保について
- ・安全性の確認と結果の公表に対する取組 等について質問があり、知事、経済部観光振興監、及び農政部 推進監から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合に

据地監が60合并。向議員か60発言がありて、 より午後2時44分休憩。午後3時13分再開し、



向井 昭彦議員(民主)から、

- 1 泊原子力発電所にかかる安全対 策について
 - ・避難道路の確保に対する所見
 - オフサイトセンター移転に対す

る見解

- ・ラジオの難聴対策
- 2 観光対策について
 - ・外国人観光客へのIT機器導入に対する見解
 - ・長期滞在型 (リゾート型) 観光への取組
- 3 食育の取組について
 - ・学校と家庭での食育の取組に対する見解
 - ・北海道としての食育の取組に対する所見

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。



織田 展嘉議員(フロンティア)から、

- 1 財政の健全化について
- 2 一次産業の振興について
 - ・新たな本道農業の展開に対する 取組
- ・TPP問題に対する所見
- ・沿岸漁業の振興に対する所見
- ・森林の意義等に対する所見
- 3 観光振興について
 - ・滞在型観光などの取組に対する所見
 - ・地域との連携
- 4 安心安全な暮らしづくりについて
 - ・地域医療体制の確保に対する所見
 - ・新たな公共事業による収入の確保に対する所見
 - ・災害における学校の役割

等について質問があり、知事、経済部観光振興監、水産林務部 長、建設部長及び教育長から答弁があって、午後4時33分散会。

〇6月28日(火) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号及び報告第 1号を議題とし、一般質問を継続。



吉川 隆雅議員(自民)から、

- 1 新エネルギー政策について
- 2 発電コストについて
- 3 津波浸水による防災対策について
- 4 北東アジアターミナル構想について
 - ・北東アジアとの経済交流活性化の考え方
- 5 地域経済の活性化について
- 6 コンテンツ産業振興について

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。 同議員から発言。



市橋 修治議員(民主)から、

- 1 北海道の防災について
 - ・今後の維持管理の方向性
 - ・今後の社会資本整備の考え方
- 2 泊原発の安全対策について
- ・原子力発電所の安全対策の考え方
- ・泊原発のシビアアクシデントの考え方
- プルサーマル計画に対する考え
- ・泊発電所の津波対策に対する見解

- ・泊発電所の耐震設計にに対する現状認識
- オフサイトセンターに対する所見
- ・被ばく医療機関の体制等に対する考え
- ・モニタリングポストの設置等に対する考え
- ・避難道路に対する考え
- ・EPZの見直しに対する所見
- ・プルサーマル計画の凍結に対する所見
- ・原子力安全検証委員会の設置に対する所見
- 3 教育現場の安全対策について
 - ・避難場所の指定状況と今後の指定の進め方
 - ・学校施設の原子力防災対策状況
 - 学校の避難対策、避難訓練の現状等に対する 取組
 - ・原子力に関する指導に対する考え
 - ・原発に係る基本的な考えに対する所見

等について質問があり、知事、危機管理監、建設部長及び教育 長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。議事進行の都 合により午前11時36分休憩。午後1時5分再開し、



堀井 学議員(自民)から、

- 1 重点政策の推進について
 - ・23年度の重点施策の推進に対する決意
 - ・地域における商業対策対する考え
- 2 エネルギー政策について
 - ・原子力発電に対する見解
 - ・今後のエネルギー政策に対する見解
- 3 震災の影響による観光地対策について
- 4 防災・危機管理対策の強化などについて
 - ・地域防災計画の見直しなどに対する見解
 - ・屋内退避に対する対策
 - ・退避道路に対する対策
 - ・被災地派遣道職員の活用に対する見解
 - ・被災地派遣道職員の心のケアに対する見解
- 5 観光振興について
- 6 防災教育について
- 7 北海道の農業政策について

等について質問があり、知事、危機管理監、経済部観光振興監 及び教育長から答弁。同議員から発言。



中山 智康議員(民主)から、

- 1 がん対策について
 - ・がん対策推進計画の取組状況の考え
 - ・がん対策条例の意義の考え
- ・がん治療の提供体制に対する見解
- 2 観光振興について

- 計画目標と現状に対する見解
- ・観光客の満足度に対する見解
- ・新たな行動計画に対する考え
- 3 エネルギー政策について
 - ・エネルギー政策に対する知事の姿勢
 - ・発電コストに対する見解
 - ・CO₂の排出量に対する見解
 - ・エネルギー自給率に対する考え
 - ・「脱原発」に対する認識
 - ・今後のエネルギー政策に対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済 部観光振興監及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事か ら答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後 2時29分休憩。午後3時8分再開し、



中司 哲雄議員(自民)から、

- 1 北海道独立論について
- 2 再生可能エネルギーについて
 - ・再生可能エネルギー活用の具体 策に係る取組
- ・小水力発電に対する所見
- 3 ペーパーレスの推進について
- 4 観光の風評被害について
- 5 学力向上の具体策について
 - ・教員の指導力の向上と人事異動に対する見解
 - ・家庭での生活習慣と学ぼうとする力に対する 見解と解決策
 - ・発達障がい児に対する見解
 - ・学力向上対策に対する取組

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



高橋 亨議員(民主)から、

- 1 泊原発及び大間原発に関わる諸問題について
 - ・大間原発のフルMOX燃料に対する 認識
- ・大間原発からの買電予定
- ・国に対するEPZの見直し要求
- 津軽海峡の重要性の認識及び影響
- 大間原発と道内関係自治体が関わる認識
- ・関係する自治体との協議に対する取組
- ・今後の説明会の開催に係る取組
- 2 防災計画の見直し等について
 - ・震災から何を学んだか
 - ・北海道防災計画初動マニュアルのあり方
 - ・原子力災害時の相互応援協定に関する協定に

基づく情報の提供に対する考え

- ・放射線モニタリングに対する考え
- ・福祉避難所に対する受け止め
- 3 風評被害が及ぼす観光等への影響について
 - ・キャンセルの影響と損失額に対する措置
 - ・「北海道安全宣言」の発信に対する考え
- 4 震災廃棄物の受け入れについて
 - ・震災廃棄物の受け入れに対する住民理解を得 るための対応に係る考え
 - ・放射能に汚染された廃棄物に対する見解
- 5 受動喫煙による健康被害の予防について
 - ・受動喫煙への認識
 - ・受動喫煙防止対策の取組
 - ・受動喫煙の防止条例に対する見解

等について質問があり、知事、危機管理監、保健福祉部長、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問。あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁。橋本議員より議事進行発言があり、議事録精査のため、午後4時52分暫時休憩。午後4時56分再開。休憩前の議事を継続し、同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があって、午後5時9分散会。

○6月29日(水) 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 請願第3号ないし第5号を議題とし、 請願第3号及び第4号を産炭地域振興・エネル ギー問題調査特別委員会に、請願第5号を少子・ 高齢社会対策特別委員会にそれぞれ付託すること について異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第26号及び報告第 1号を議題とし、一般質問を継続。



藤沢 澄雄議員(自民)から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・エゾシカの広域的な捕獲体制に 係る取組状況
 - ・残滓対策と有効活用推進に係る

今後の取組

- ・「日高モデル」の全道展開に対する考え
- 2 集落対策について
 - ・集落の範囲に対する見解
 - ・ 集落活性化を図るための取組
 - ・地域経済活性化のための投資的考えに対する 認識
 - ・産業投資誘致の取組に対する考え
- 3 教科書問題について

- ・学習指導要領の反映
- ・ 採択参考資料作成の際の調査研究の観点
- ・ 採択選考にあたっての中立性に対する見解
- ・教科書の具体的な記述に係る考え
- 4 教職員の服務規律などについて
 - ・違憲の主張に対する検証

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、環境生活部長及び教育長から答弁。



吉井 透議員(公明)から、

- 1 災害対策について
 - 原子力防災の避難区域の設定に 対する所見
 - ・避難道路に対する所見
- ・泊原発の運転再開に対する所見
- ・危機管理体制見直しに対する所見
- 2 エネルギー問題について
 - エネルギー需給バランスに対する所見
 - ・北海道独自のエネルギー政策の進め方
 - ・新技術への取組に係る所見
- 3 経済の活性化について
 - ・IT関連企業の誘致に係る見通し
 - ・中国訪問の成果などに対する所見
 - ・外国人観光客の誘致に対する所見
 - ・外国人スタッフの招聘に対する所見
 - ・インセンティブ旅行誘致の取組の方向性に対 する所見
 - ・インセンティブ旅行誘致の今後の具体的な取組
 - ・高速道路などのネットワークに対する所見
- 4 保健医療問題について
 - ・医師の養成・確保に対する取組
 - ・ 予防医療に対する所見
- 5 北海道ブランドについて
- 6 特別支援教育について
 - ・進学希望者の増加への対応
 - ・学科の設置に対する所見
 - ・就労に向けた取組に対する見解
 - 高等養護学校の今後の整備及び取組

等について質問があり、知事、危機管理監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時27分休憩。午後1時3分再開し、



高木 宏壽議員(自民)から、

- 1 道内企業の海外展開支援について
 - ・国際ビジネスセンターの展開に 対する取組
- ・中国以外への販路拡大に対する所見
- ・上海事務所の展開に対する所見
- 2 航空行政について
 - ・空港別収支の統一様式に対する所見
 - ・道管理空港の空港別収支に対する見解
 - ・HAC問題に対する見解
 - ・取締役の選任に対する見解
 - ・事業計画の見直しに対する所見
 - ・安全推進委員会に対する見解
 - デュー・デリジェンスに対する見解
- 3 夕張支援について
 - ・東京都の支援に対する認識
 - ・財政再生計画に対する所見
- 4 学校給食の安全対策について
- 5 北教組問題について

等について質問があり、知事、経済部長、建設部長及び教育長 から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



佐々木 恵美子議員(民主)から、

- 1 児童相談所の保護指導員のあり 方について
- 2 北海道の英語活動・英語教育について
- ・アルバータ州立大学への教員派遣事業に対する考え
- ・英語教育推進のための総合的な施策に対する 見解
- ・イングリッシュキャンプの目的と関わり検討 の方向性
- ・ALT等の活用に対する見解
- 3 高校教育について
 - ・新しい高校づくりに対する見解
 - ・特別支援学校の配置計画に対する見解
 - ・配置計画の策定に対する見解
 - ・指針の見直しなどに対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再 質問。教育長から答弁。同議員から再々質問。教育長から答弁。 議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、 同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時50分 休憩。午後3時17分再開し、



中村 裕之議員(自民)から、

- 1 原発問題について
 - ・ 泊原発の安全確保の評価
 - ・ 泊3号機の扱いに対する所見
 - ・避難道路の整備について
- ・北海道横断自動車道に対する所見と今後の対応
- ・放射線モニタリングに対する所見
- ・安全協定等に対する所見
- ・水源確保に対する対応
- 2 防災対策について
- 3 被災地支援について
 - ・被災地支援の実績と人的支援に対する考え
 - 東日本大震災の対応
 - ・被災者などの受入支援に対する所見
- 4 交通問題について
 - ・JR事故に対する所見
 - ・トンネル事故対応について
 - ・北海道交通安全対策会議への報告に対する所見
 - ・HACの地域医療への影響について
 - ・4機体制の検討に対する所見
- 5 地域医療の確保について
 - ・臨床研修医の確保対策に対する所見
 - ・看護師の確保に対する所見

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部地域振 興監、建設部長及び警察本部長から答弁。あらかじめ会議時間 を延長し、



鳥越 良孝議員(大地)から、

- 1 地域医療問題について
 - ・医師不足の現状に対する認識
 - ・地域の医師確保についての考え
- 2 農業問題について
- ・担い手の育成・確保の取組
- ・パワーアップ事業の活用に対する見解
- ・降雹等による農作物被害に対する対応
- 3 水産業・林業問題について
 - ・漁業の担い手対策の進め方
 - ・道水産物の消費拡大に対する見解
 - ・木材産業の振興に対する考え
- 4 東日本大震災に係る復興支援について
 - ・北海道への避難者の受け入れの対応
 - ・被災した道外企業の誘致・支援に対する見解
- 5 在来線の高速化について
- 6 地域食品加工技術センターの成果等について
- 7 道職員の再就職について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合 政策部地域振興監、経済部長、農政部長及び水産林務部長から 答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。



真下 紀子議員(共産)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - 安全の判断基準の考え方
 - ・国の安全基準への見解と道の 姿勢
- ・段階的撤退への姿勢に対する見解
- コミュニティファンドなどの支援に対する考え
- ・再生可能エネルギーと地域活性化に対する道 の推進体制の強化検討に対する見解
- ・道から北電及び関連会社等への天下りに対す る考え
- ・天下りした元道部長の退職理由
- ・公益企業への天下り対する認識
- ・北電からの知事への政治献金の実態
- ・経産省から北電への天下りに対する見解
- ・道の財政運営に対する見解
- 2 道民生活について
 - ・津波対策に対する今後の対応
 - ・耐震化対策に対する見解
 - ・液状化対策に対する考え
 - ・学校の耐震化に対する見解
 - ・災害時の避難に対する今後の対応

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、総合政 策部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から 再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。 議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、 同議員から発言があって質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、 異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

〇予算特別委員 (31人)

梅尾 要一(自民) 亮(自民) 冨原 松浦 宗信(自民) 川畑 悟(自民) 村木 中(自民) 石塚 正寛(自民) 吉田 祐樹(自民) 小野寺 秀(自民) 北原秀一郎(自民) 小松 茂(自民) 梶谷 大志(民主) 藤沢 澄雄(自民) 北口 雄幸(民主) 大谷 亨(自民) 小林 郁子(民主) 福原 賢孝(民主) 佐藤 伸弥 (民主) 池本 柳次(民主) 安藤 邦夫(公明) 岡田 篤(民主) 志賀谷 隆 (公明) 久保 雅司 (民主) 山崎 泉 (大地) 大河 昭彦 (フロンティイ゙) 広田まゆみ (民主) 柿木 克弘 (自民) 勝部 賢志 (民主) 本間 勲 (自民) 北 準一 (民主) 神戸 典臣 (自民) 田中 芳憲 (自民)

議案第19号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することについて、異議なく決定し、 残余の案件については、議案付託一覧表のとおり それぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、6月30日から7月1日及び7月4日から7月7日までの本会議を休会することに決定し、午後5時39分散会。

○7月8日(金) 午後4時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号及び報告第 1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、 環境生活委員長、保健福祉委員長、経済委員長、 農政委員長、水産林務委員長、文教委員長、新幹 線・総合交通体系対策特別委員長、建設委員長及 び総合政策副委員長からそれぞれ各委員会におけ る付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員(共産)から、議案 第1号、第19号及び第23号に関する反対討論が あって討論終結。

採決に入り、議案第1号、第19号及び第23号を 問題とし、起立多数により委員長報告(すべて可 決)のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第18号、第20号ないし 第22号、第24号ないし第26号及び報告第1号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告(議案はすべて可決、報告は承認議決)のとおり可決。

日程第2 議案第29号及び第30号を議題とし、 知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会 付託を省略し、採決に入り、起立多数によりいず れも同意議決。

日程第3 会議案第1号を議題とし、説明及び 委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案 可決。

日程第4 意見案第1号ないし第13号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第10号の委員会付託省略を省略。

採決に入り、意見案第12号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号ないし第11号及び第13号を 問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。 午後4時46分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出年月日	番号	件名	付委員	託会	議 決 年月日	議事結果
23. 6.14	1	平成23年度北海道一般会計補正予算(第4号)	予	算	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	2	平成23年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	予	算	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	3	平成23年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第1号)	予	算	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	4	平成23年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	予	算	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	5	平成23年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	予	算	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	6	平成23年度北海道電気事業会計補正予算(第1号)	予	算	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	7	平成23年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第1号)	予	算	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	8	北海道税条例の一部を改正する条例案	総	務	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	9	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総	務	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	10	北海道循環型社会形成の推進に関する条例の一部を改正する条例案	環境	生活	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	11	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健	福祉	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	12	北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	保健	福祉	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	13	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経	済	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	14	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経	済	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	15	北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案	農	政	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	16	北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案	水産	林務	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	17	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文	教	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	18	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総	務	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	19	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件		線・ 交通 対策	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	20	国営造成土地改良施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	21	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建	設	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	22	損害賠償請求事件における和解の件	文	教	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	23	北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変 更の認可に関する件	総	務	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	24	北海道公立大学法人札幌医科大学の中期目標の変更に関する件	総	務	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	25	財産の取得に関する件	保健	福祉	23. 7. 8	原案可決
23. 6.14	26	損害賠償の額の決定に関する件	総合	政策	23. 7. 8	原案可決
23. 6.24	27	北海道税条例の一部を改正する条例案	総	務	23. 6.27	原案可決
23. 6.24	28	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託	省略	23. 6.24	同意議決
23. 7. 8	29	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託	省略	23. 7. 8	同意議決
23. 7. 8	30	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託	省略	23. 7. 8	同意議決

報 告

_	•			
番号	件名	付 託委員会	議 年月日	議 事 結
1	専決処分報告につき承認を求める件	予 算	23. 7. 8	承認議決
2	平成22年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	-	_
3	平成22年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	-	-
4	平成22年度北海道電気事業会計予算繰越計算書報告の件	報告のみ	-	_
5	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	報告のみ	-	_
6	北海道土地開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	-	_
7	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	-	_
8	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
9	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	-	_
10	財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	-	_
11	財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件	報告のみ	-	_
12	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件	報告のみ	-	-
13	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件	報告のみ	-	_
14	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件	報告のみ	-	_
15	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	-	_
16	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件	報告のみ	-	-
17	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件	報告のみ	-	_
18	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件	報告のみ	-	_
19	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	-	_
20	専決処分報告の件	報告のみ	-	_
21	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
22	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
23	専決処分報告の件	報告のみ	-	-
24	専決処分報告の件	報告のみ	-	_
	#号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23	1 専決処分報告につき承認を求める件 2 平成22年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件 3 平成22年度北海道電気事業会計予算繰越計算書報告の件 4 平成22年度北海道電気事業会計予算繰越計算書報告の件 5 北海道住宅供給公社の経営状況に関する件 6 北海道土地開発公社の経営状況に関する件 7 財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件 8 財団法人北海道産炭地域振興をつか経営状況に関する件 9 社団法人北海道産炭地域振興をつかの経営状況に関する件 10 財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件 11 財団法人北海道埋域で化財センターの経営状況に関する件 12 財団法人北海道場文化財センターの経営状況に関する件 13 財団法人北海道場次化財センターの経営状況に関する件 14 財団法人北海道場入北海道場次化財センターの経営状況に関する件 15 財団法人北海道場の全営企業振興協会の経営状況に関する件 16 財団法人北海道場の対象を変更が決別を持ていて、といるのは、といるの	## 名	## 名

第2回定例会において議員から提出のあった案件

会議案

提年月	出日	番号	件名	提	出者	議年	; 月 i	決日	議結	事果
23. 7	7. 8	1	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海 道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正す る条例案		連議員ほか12人	23.	7.	8	原案可	〕決

意 見 案

提出年月日	番号	件名	提出者	議 決 年月日	議事
23. 7. 7	1	地方消費者行政の充実・強化を求める意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	2	軽油引取税等に関する意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	3	東日本大震災からの復旧・復興及び地域経済の活性化を求め る意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	4	地方における公共事業の執行に必要な財源の確保を求める意 見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	5	地方財政の充実・強化を求める意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	6	母子家庭自立対策の充実を求める意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	7	JR三島・貨物会社の経営安定化に関する意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	8	TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	9	米の先物取引試験上場の認可の撤回を求める意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	10	原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書	石塚 正寛議員ほか5人	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	11	森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書	水産林務委員長 日下 太朗	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	12	道路の整備に関する意見書	建設委員長 東 国幹	23. 7. 8	原案可決
23. 7. 7	13	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める 意見書	文教委員長 中村 裕之	23. 7. 8	原案可決

会議案

会議案第1号 北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及 び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案

23年2定

遠藤 連議員ほか12人提出 平成23年7月8日 原案可決

北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の 会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例

(北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正)

第1条 北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和31年北海道条例第67号)の 一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

12 議長、副議長及び議員の議員報酬の月額は、平成23年8月1日から平成24年3月31日までの間に限り、第1条の規定にかかわらず、同条に定める額から5万円を減じた額とする。ただし、期末手当の額の算出の基礎となる議員報酬月額は、同条に定める額とする。

(北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部改正)

第2条 北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例(平成13年北海道条例第41号)の一部を次のように改正する。

附則を附則第1項とし、附則に次の1項を加える。

2 議員に係る政務調査費の月額は、平成23年8月1日から平成24年3月31日の間に限り、第4 条第1項の規定にかかわらず、同項に定める額から5万円を減じた額とする。

附則

この条例は、平成23年8月1日から施行する。

説 明

道財政の健全化に資するよう、議長、副議長及び議員の議員報酬並びに議員に係る政務調査費 を減額することとするため、この条例を制定しようとするものである。

意 見 案

意見案第1号 地方消費者行政の充実・強化を求める意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

現在、国においては、平成21年9月に施行された「消費者庁及び消費者委員会設置法」の附則及び関連3法成立の際に衆参両院の特別委員会が採択した附帯決議に沿って、地方消費者行政強化のための「集中育成・強化期間」後の国による地方消費者行政の支援策が検討されている。

これまでの地方消費者行政活性化交付金等の財政措置は、いずれも期間限定の支援であるため、必ずしも、継続的な経費の支出を伴う専任相談員の採用や増員などの人的体制強化につながっていないとの意見も多いことなどから、具体的なあり方の検討に当たっては、その効果や問題点を十分検証する必要がある。

また、自治体が消費者安全法に定められた消費生活相談等の事務を適切に執行するためには、すべての自治体において主体的に体制を整備する必要があるが、人口規模や財政状況、これまでの消費者行政に対する意識や体制などに格差があり、自治体個々の対応では整備困難な場合が多い。

加えて、現場で相談を担う消費生活相談員については、その専門性に見合った地位の安定や待遇が確保されていないことによる後継者不足、新たな資格取得者等の減少などから、専任相談員を配置し住民が安心して相談できる窓口の整備に支障が生じている。

よって、国においては、地方消費者行政の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 地方自治体の消費者行政の充実に確実につながるよう、継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。
- 2 相談体制の整備については、広域的に連携して相談窓口を設置する方策など、地方自治体の実態を踏まえた利用しやすい制度に見直すこと。
- 3 消費生活相談員が、専門性に見合った待遇のもとで安定して勤務できる制度を整備すること。 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各通

意見案第2号 軽油引取税等に関する意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

軽油引取税については、平成21年度の地方税法等の改正により一般財源化され、道路目的税から普通税になったことに伴い、従来、道路使用に直接関係を有していない等の理由により設けられていた免税制度が大きく変更され、農林漁業における燃油に係る軽油引取税については、法改正後も平成24年3月31日までの間は課税免除の措置が継続されているが、その廃止は今後の農林漁業経営に甚大な影響を与えるものと懸念される。

また、農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免除・還付措置については、これまでも数次の延長措置が講じられてきたが、この免税等措置が平成23年度をもって終了した場合や、新たに負担増となる地球温暖化対策税についても、燃油への依存が強い本道の農林漁業経営にさらなる負担を強いることとなり、地域経済全体に対して大きな影響を及ぼすことが懸念される。

また、制度の継続等は、農林漁業の振興だけでなく、食料自給率を向上させる観点からも有効であり、強く望まれるものである。

よって、国においては、農林水産業の経営の自立化・安定化を図る観点から、燃油税制に係る特例措置について存続などされるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 農林漁業に使用する軽油に係る軽油引取税の免税措置を存続などすること。
- 2 農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免除・還付措置について恒久化すること。
- 3 地球温暖化対策税については、農林漁業者の負担が一切ふえることのないよう万全の措置を講ずること。特に、燃油への課税については油種にかかわらず負担増を回避するよう措置すること。 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 長長 長長 長長 長長 長長 長長 臣 日 総 務 大臣 財務 大臣 財務 大臣 財務 大臣 農林水産大臣

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第3号 東日本大震災からの復旧・復興及び地域経済の活性化を求める意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

本年3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に北海道から関東にかけての広い範囲で未曾有の被害をもたらし、とうとい人命が数多く失われ、いまだ7000人以上が行方不明となっている。被災された方々は、今なお不自由な避難生活を余儀なくされており、被災者生活支援制度

の拡充はもとより、新たな法制度による措置等、従来の災害復旧支援を超えた対策が強く求められている。

また、本道においても漁港、荷さばき所などの共同利用施設を初め漁船、ホタテ・カキ等の養殖 施設やアサリ養殖漁場など水産業を中心に大きな被害を受けたところである。

本道経済は、平成20年秋のリーマンショック以降の大幅な景気悪化から十分に立ち直らないまま、このたびの大震災により被害を受け、加えてその後の自粛ムードによる消費の落ち込みや、福島第一原子力発電所の事故による風評被害などから、観光や輸出面などを初めとして、地域の経済・産業活動などに深刻な影響が出ており、その長期化が懸念されている。

このような状況の中、被災地域の復興、日本経済の復興を果たしていくためには、その原動力となる地方の各地域が、これまでと同様、またはそれ以上に活発な経済活動を展開していく必要があり、そのためにも厳しい状況にある地域経済の立て直しが急務となっている。

よって、国においては、被災地域における迅速、かつ強力な復旧・復興対策の推進や福島第一原子力発電所事故の一刻も早い事態の収束はもとより、国民の生命と財産を守る防災対策を初めとする新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施することや地域の産業と雇用が守られるよう風評被害等の払拭など、地域経済の立て直しに向けた積極的な対策を講ずるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 被災地等の復興に当たっては、既存制度の枠組みを超える対策を実施するとともに、総合的・具体的な復興ビジョンを速やかに策定すること。
- 2 養殖施設及び漁場等の復旧・復興対策への支援を行うこと。
- 3 風評被害を受けた中小企業者に対する金融支援の充実など、地域の産業と雇用が守られるよう 積極的な経済活性化・雇用対策を講ずること。
- 4 日本産食品及び国内観光地の安全性に係る海外への正確な情報発信を行うこと。
- 5 日本産食品の安全性確保のための検査体制の充実と各国の輸入規制、渡航制限に対して適切に 対応すること。
- 6 地方自治体の財政的な負担軽減を図ること。 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各通

意見案第4号 地方における公共事業の執行に必要な財源の確保を求める意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

政府は、本年4月、平成23年度予算に計上した公共事業費と施設整備費約5兆9000億円の5%分に当たる約3000億円の執行を留保し、東日本大震災の被災地に重点配分する方針を決め、必要に応じてその一部を補正予算の財源に充てるとしている。

しかしながら、5月2日に成立した平成23年度第1次補正予算では、道路や港湾の復旧など公共事業関係費の1兆2019億円を含む総額4兆153億円を計上したものの、その財源は、基礎年金の国庫負担分の転用2兆4897億円や経済危機対応・地域活性化予備費の減額8100億円、子ども手当の減額2083億円などから捻出しており、公共事業費と施設整備費の執行留保額はその財源に充てられてはいない。

また、7月中にも国会に提出するとされている第2次補正予算について、財務大臣は財政法で定めている国債整理基金への繰り入れを停止するための特例法を措置した上で、平成22年度の決算剰余金などを財源とする見解を示している。

このたびの我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復旧・復興に向けては巨額の財源が必要であり、国民全体で負担を分かち合うことは当然のことである。

一方、北海道においても、大津波により各地で漁船・養殖施設などに甚大な被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所における事故の影響などから、観光、道産品の輸出など経済・産業活動への深刻な影響が生じており、その長期化が懸念されている。

被災した道内各地域の復旧・復興に全力で取り組むことはもとより、北海道の有する高い食料供給力や広大な土地、多様なエネルギー資源などの優位性や特性を活かし、大震災からの復興という我が国の重要課題にしっかりと貢献するためにも、必要な社会資本の整備を着実に進めることが重要である。

加えて、長引く世界経済の低迷や政府による昨今の公共事業費の大幅削減は、本道の地域経済に 大きな打撃を与えている中、このたびの大震災の影響が地域の疲弊にさらなる拍車をかけることは 明白である。

よって、国においては、明確な復興財源確保の道筋をつけるとともに、疲弊する地方の状況も 十分に踏まえ、公共事業費・施設整備費において留保している予算を早期に解除するよう強く要 望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各通

意見案第5号 地方財政の充実・強化を求める意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

東日本大震災によって、東北・関東では多くの自治体が甚大な被害を受けたところであり、今後は、地方自治体が中心となった復興が求められている。

また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められている。2011年度政府予算では地方交付税について総額17.5兆円の確保がなされているが、2012年度予算においては、震災対策費を十分に確保するため、2011年度を上回る規模の地方財政計画・地方交付税が必要である。

よって、国においては、2012年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、次の事項について強く要望する。

記

- 1 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、地方自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。
- 2 医療、福祉分野の人材確保を初めとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額を拡充すること。
- 3 地方財政の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分5対5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各通

意見案第6号 母子家庭自立対策の充実を求める意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

母子家庭における就労率は84%と高いものの、その半数近くが非正規雇用で、平均年収は171万円と低く、低所得者層の割合が増加傾向にあるなど、母子家庭を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

そのような状況の中、子育てと仕事の両立、就職により収入の高い就業を可能にするための支援などが求められており、国家資格を取得するための訓練期間における生活費の負担を軽減する支援金を受給できる制度は経済的自立へは有効な支援である。国においても、平成21年度に、高等技能訓練促進費の支給対象期間の拡大と支援金の増額、支給人員の拡大が平成23年度までの3年間の期間限定で行われた。

こうした支援策が恒久的に実施されることや子育て支援策を充実することが母子家庭の子どもの 健やかな育成につながるものである。

よって、国においては、母子家庭の方々が、安心して暮らすことができる社会を構築するため、 次の事項について措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 高等技能訓練促進費における期間限定措置の恒久制度への移行を図ること。
- 2 病気の子どもに対する一時的な保育を行う病児、病後児保育の拡充を図ること。
- 3 ファミリー・サポート・センターへの支援の充実を図ること。
- 4 就学年齢の子どもに対するきめ細かな放課後支援を図ること以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第7号 JR三島・貨物会社の経営安定化に関する意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

昭和62年4月に国鉄が分割・民営化され、JR7社が誕生し、JR三島会社(北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社)については、発足当初から営業赤字は避ける

ことができないとして、JR三島各社に経営安定化基金が設けられ、その運用益と固定資産税等の減免措置による負担軽減によって営業赤字を補てんする措置が講じられてきた。

JR北海道は、これまでさまざまな増収策や経費削減策に取り組むなどの経営努力を行ってきているが、道内の景気低迷や人口減少などの影響により運輸収入が減少傾向にあるとともに、経営基盤を支える経営安定基金についても、このたびの「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の一部改正により新たな支援措置が図られたところであるが、低金利の長期化によって運用益の確保が困難となるなど、依然として厳しい経営環境に置かれている。

このような中で、JR北海道などJR三島会社・貨物会社の経営安定のために講じられている税制面での支援措置が平成23年度末で期限切れを迎えようとしており、こうした措置が廃止されることになれば、JR北海道などの経営が逼迫し、ひいては路線の廃止や便数の大幅な減少、運賃改定などによって利用者や地域住民への影響が懸念される。

今後ともJR北海道及びJR貨物が道民の期待にこたえて、快適で安全安心な地域の足として、また、重要な物流を担う交通機関として現在の路線を維持・確保するとともに輸送サービスの向上や安全対策を強化していくためには、経営基盤の安定が重要である。

よって、国においては、これまでJR三島会社・貨物会社の健全経営を確保するために講じてきた 固定資産税、都市計画税等に係る特例措置(いわゆる「承継特例」「三島特例」等)を継続される よう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第8号 TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書

23年 2 定 石塚 正寛議員ほか 5 人提出 平成23年 7 月 8 日 原案可決

世界的に食料需要が増大し食料輸出国における輸出規制などにより、食料供給に不安定要素が増す中で、国は昨年3月に策定した「新しい食料・農業・農村基本計画」において、国民に対する国家の最も基本的な責務として、食料の安定供給を将来にわたって確保していくため、我が国の食料自給率を最大限向上させることとし、平成32年度の食料自給率目標を50%に引き上げたところである。

北海道農業は我が国最大の食料供給地域として、米、小麦、バレイショ、てん菜、酪農等を中心に、専業的な経営を主体に良質な農産物を安定供給してきており、今後とも、国民への食料安定供給の役割を高め、国の食料自給率の向上に最大限寄与していくことが期待されている。

さらに、食品加工や流通、観光等の多くの産業と密接に結びつき、本道経済・社会を支える地域

の基幹産業として大きな役割を果たしていることから、次代を担う子供たちに、北海道農水産業・ 農漁村を貴重な財産として引き継いでいくことが求められている。

しかしながら、昨年11月に閣議決定された「包括的経済連携に関する基本方針」においては、 日豪EPA交渉の妥結に向けた取り組みの加速化などに加え、関税撤廃を原則とする環太平洋パート ナーシップ(TPP)協定について、「関係国との協議を開始する」ことが決定され、本年1月の総 理の施政方針演説では、「6月を目途に交渉参加を判断する」とされたところである。

東日本大震災後の本年5月に閣議決定された「政策推進指針」において、TPP協定交渉参加の判断時期については、「総合的に検討する」とされたものの、すべての品目を自由化交渉対象とし、交渉を通じて高いレベルの経済連携を目指す基本姿勢は、昨年11月から維持されたままである。

土地や社会条件等が大きく異なる米国や豪州などの農産物輸出国との競争力格差は極めて大きく、仮にTPP交渉で重要品目の関税撤廃が行われた場合、農業や関連産業の継続が困難となり、地域社会の崩壊が懸念される。その経済的影響額は、本道において2兆1000億円を超えるとも試算されており、このほかに漁業生産額にも500億円を超える影響が予想されているところである。

よって、国においては、食料自給率の向上や食料安全保障の観点からも、「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、本道地域社会や経済・雇用に甚大な影響を与えかねず、時期尚早とも言われているTPP交渉への参加を行わないよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加は行わないこと。
- 2 EPA・FTA等あらゆる国際交渉においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目、並びに主要水産物を関税撤廃の対象から除外すること。 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第9号 米の先物取引試験上場の認可の撤回を求める意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

本年7月、農林水産省は、2年間の試験上場を通じて現物取引への影響などを点検し、本上場に向けた判断材料とするとして、東京・大阪それぞれの穀物商品取引所が行った米の先物取引の試験上場を認可した。

このことは、東日本大震災という未曾有の被害と福島第一原発事故による風評被害や諸外国の輸入規制など、不安の中にある農業者の心情を全く踏まえておらず、大震災が米の需給にも大きな影

響を与えかねない中で、米の生産現場の困惑と流通の混乱が懸念される。

また、世界の商品市場に巨大な投機マネーが流入し高騰と混乱を生じさせている現状にあることや先物取引が持つ投機的性格について、農業者を初めとする米の生産・流通・販売等の関係者の間で理解と検証が進んでいるとは到底考えられない。

加えて、米の先物取引は、国民食料の基軸である米農政に大きな影響を与える重大な問題であるにもかかわらず、これまでの国会においても生産調整や戸別所得補償制度との整合性など、十分な議論・検証がなされていないことや我が国独自の多種多様な米の生産と流通になじまないことから生産者団体なども強く反対している。

このような状況の中で、農林水産省が試験上場を認可したことは、米の価格形成を投機の市場にゆだね、我が国の主食となる米の安定生産・流通にかかわる国の責任を放棄するものであり、極めて拙速な判断であり遺憾と言わざるを得ない。

よって、国においては、米の先物取引試験上場の認可を撤回するよう強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 農林水産大臣

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第10号 原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書

23年2定 石塚 正寛議員ほか5人提出 平成23年7月8日 原案可決

去る3月11日に発生した国内観測史上最大のマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う巨大津波は、東北地方を中心に数多くのとうとい命を奪い、沿岸地方に壊滅的な被害をもたらした。

加えて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所における重大事故では、大量の放射性物質が放出され、我が国で初めて「原子力災害対策特別措置法」に基づく「原子力緊急事態宣言」が発令された。

さらに、原発事故の深刻度が「国際原子力事象評価尺度(INES)」による暫定評価で最悪の「レベル7」に引き上げられ、原発事故から3カ月を経た今も、周辺地域では広範囲な避難指示のもと、多くの住民が避難生活を余儀なくされているほか、農水産物等の汚染や風評被害も深刻化している。

本道においては、泊原発があり、さらに道南地域に近接した大間原発も建設中であることから、 今回の震災を受けて原発に対する道民の不安が高まっている。

原子力発電所は、何よりも安全性が最優先されるべきものであり、国の規制責任が十分果たされることが重要である。このため、国においては、徹底した安全対策を早急に講じ、不安の払拭に努めることは、国の重大な責務である。

よって、国においては、福島第一原子力発電所の一刻も早い事態の収束はもとより、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 今回の福島第一原子力発電所における原発事故に関し、早急にプルサーマル発電の影響も含めた徹底した検証を行い、その結果に基づく原子力発電所の安全確保に万全の対策を講ずるとともに、国民に対し丁寧かつわかりやすい説明を行うなど不安の払拭に努めること。
- 2 国民の安全・安心を確保するため「防災基本計画」やEPZを含む「原子力防災指針」を初めと する国の原子力防災対策の見直しを行うこと。
- 3 太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギー源を利用することの重要性が増大していること から、再生可能エネルギーの開発・導入に対する支援措置を積極的に講ずること。 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各诵

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第11号 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

23年2定 水産林務委員長 日下 太朗提出 平成23年7月8日 原案可決

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となっている中で、森林は二酸化炭素の吸収源として、大きな関心と期待が寄せられているところである。

しかしながら、本道の森林・林業・木材産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、引き続く経済の低迷は、経営基盤の脆弱な林業・木材産業に深刻な影響をもたらしている。

このような厳しい状況の中、森林整備を着実に推進し、森林の多面的機能を持続的に発揮するとともに、林業の安定的発展と山村の活性化を図っていくためには、「森林・林業再生プラン」に基づき、森林施業の集約化、路網の整備、人材の育成等を積極的に進めるとともに、道産材の利用促進により、森林・林業の再生を図ることが重要である。

また、先般の東日本大震災により、東北地方を中心に未曾有の大被害をもたらしたところであるが、その復旧・復興が必要である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 東日本大震災の速やかな復興に向けて、被災した森林や木材加工施設等の早期復旧に加え、復 興木材の供給に向けた被災地域及び全国における森林・林業再生を加速化すること。
- 2 今般導入される地球温暖化対策のための税の使途に森林吸収源対策や木材利用促進を位置づけるなど森林整備推進等のための安定的な財源措置の確保による森林経営対策を推進すること。
- 3 間伐等森林整備の推進、持続可能な森林経営の確立に向け、森林管理・環境保全直接支払制度 による搬出間伐の推進、路網整備等経営基盤の整備、担い手育成確保対策の強化を図るととも に、森林施業の集約化や機械化の推進、森林整備経費の定額助成の導入など効率的施業の推進 と所有者の負担軽減を推進すること。
- 4 低炭素社会の実現に着目した公共建築物や民間住宅・事務所等での地域材の利用を推進すると ともに、新たなエネルギー政策の転換の検討に当たって、木質バイオマスエネルギーを最大限 活用するなど国産材の利用拡大を推進すること。
- 5 森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長により、川上・川下が一体となった森林・林業の 再生に向けた取り組みを推進すること。
- 6 国民共有の財産である国有林については、一般会計により、公益的機能の一層の発揮を図るとともに、森林・林業政策の推進に貢献するため、国による一体的な管理運営体制を確立すること。 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各诵

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第12号 道路の整備に関する意見書

23年 2 定 建設委員長 東 国幹提出 平成23年 7 月 8 日 原案可決

北海道は、全国の22%を占める広大な面積に179の市町村からなる広域分散型社会を形成し、道 民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活と経済・社会活動を支 える重要な社会基盤であるが、冬期の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害時の交通 障害や更新時期を迎え老朽化する道路施設など、道路を取り巻く課題は多い。

また、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の整備

は、道民が強く要望しているところであり、特にミッシングリンクを抱え、全国に比べて大きく立ちおくれている高規格幹線道路ネットワークの形成は、圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、地域医療の充実に加え、大規模災害時には復旧作業や被災者支援の物資輸送に大きな役割を果たすことなどから、道民の安全で安心な生活を確保する上での重要な課題である。

こうした中、地方財政は全国的な景気の後退とともに、税収が落ち込むなど、さらに厳しさを増しており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度とすることが重要である。

よって、国においては、このような状況を踏まえ、次の事項について強く要望する。

記

- 1 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、整備中区間の早期供用を図るとともに、 抜本的見直し区間の未着手区間や基本計画区間などについて早期の事業化を図ること。
- 2 自然災害時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 3 高度成長期に整備された道路施設の老朽化に対応するため、計画的な維持補修による施設の長寿命化を図る事業の推進により安全性、耐久性を高めること。
- 4 冬期交通における安全性の確保、交通事故対策を初め、魅力あふれる北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持に必要な予算額を確保すること。
- 5 平成23年度から導入された地域自主戦略交付金(一括交付金)については、道路整備に関する 地域のさまざまな課題に対応できるよう、さらなる制度の充実を図るとともに必要な予算額を 確保すること。
- 6 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけではなく、地域のニーズを 反映させ、救急医療、災害時の機能確保、さらには観光への貢献といった交通量によらない多 様な効果を考慮するなど、多面的な事業評価手法となるよう検討すること。
- 7 地方の財政負担の軽減に資する地方道路整備臨時貸付金制度の維持・拡充を図ること。 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

各通

意見案第13号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

23年 2 定 文教委員長 中村 裕之提出 平成23年 7 月 8 日 原案可決

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全国のどの地域においても、すべての国民に対して義務教育を保障するための、憲法の要請に基づく国の重要な責務である。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持は、すべての子どもたちに対して無償で一定水準の教育機会を保障し、未来を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度より義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことにより、地方交付税等への地方の依存度が高まる中、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が点在し、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育 財政の逼迫が、全国水準との格差や市町村間での格差など、本道の教育水準の低下をもたらしかね ない状況にある。

また、低所得者層の増大を要因とする準要保護などの就学援助受給家庭の増加も見られ、就学援助制度や奨学金制度の充実、さらには児童生徒の学習の場でもあり、災害時には地域住民の避難場所となる学校施設の安全性の確保は極めて重要なもので、校舎等の耐震化なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差が生ずることのないよう、義務教育費国庫負担制度、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

→ 各通

請 願

第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表番 号	件 名	付 託委員会	審査の結果
1	子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と国への意見書を求める件	保健福祉	継続審査
2	道内すべての小・中・高等学校における耐震化の早期実施と道内すべての学年での35人学級の実 現を求める件	文 教	継続審査
3	泊原子力発電所の段階的運転停止、3号機プルサーマル計画の凍結を求める件	産炭地域振 興・エネル ギー問題調査	継続審査
4	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力依存政策の抜本見直しと、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める件	産炭地域振 興・エネル ギー問題調査	継続審査
5	「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求める件	少子·高齢 社会対策	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

- ○6月7日(火) 開議 午前11時35分 散会 午前11時38分 議会運営委員会室委員長 吉田 正人(自民)
- ① 元議員の逝去について
 - ・笠島保氏(札幌市東区選出、第18期~第24期、 5月22日逝去)について報告。
- ② 議会運営に関する決定事項について
 - ・ 今期における議会運営についても、前期まで の決定事項に基づき取り進めることを決定。
- ③ 平成23年第2回定例会について
 - ・総務部長から招集日を6月14日(火)とする 旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。 [第2回定例会]

6月14日 本会議(提案説明)

6月15日~6月17日 休会

6月20日 休会

6月21日~6月22日 本会議(代表質問)

6月23日 休会

6月24日 本会議(一般質問)

6月27日~6月28日 本会議(一般質問)

6月29日 本会議(一般質問、予 算特別委員会設置)

6月30日~7月1日 休会 7月4日~7月7日 休会

7月8日 本会議

- ④ 代表質問の順位について
 - ・自民党・道民会議、民主党・道民連合、公明 党、フロンティアの順とする。
- ○6月13日(月) 開議 午前9時27分 散会 午前9時30分 議会運営委員会室 委員長 吉田 正人(自民)
- ① 一般質問の順位について

- ・フロンティアの順位については、十分比の例 外として、今期に限り11番とすることを決定。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ③ 休会について
 - ・議案調査のため、6月15日から17日及び20日 を休会し、6月21日(火)に再開することを 決定。
- ④ 6月14日 (火) の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。
- ○6月14日(火) 開議 午前9時19分 散会 午後9時22分 議会運営委員会室委員長 吉田 正人(自民)
- ① 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は6月17日(金)、一般質問は6月 22日(水)のそれぞれ正午までとする。
- ② 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、改めて協議する。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 〇 6 月21日(火) 開議 午前 9 時16分 散会 午前 9 時18分 議会運営委員会室 委員長 吉田 正人(自民)
- ① 元議員の浙去について
 - ・中松英二氏(稚内市選出、第16期~第18期、 6月11日逝去)について報告。
- ② 会派解散届並びに会派異動届について
 - ・6月14日付けで、新政会、川畑悟議員から会派解散届の提出並びに自民党・道民会議会長から、同日付をもって、川畑悟議員が入会した旨の届け出があったことを報告。
- ③ 議席の一部変更について
 - ・議員の所属会派の異動により配付資料のとお り議席の一部変更を決定。
- ④ 予算特別委員会の構成について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付 の協議事項に記載のとおりとする。

- ・委員名簿の提出は、6月27日(月)正午まで ・本日は、1番から6番までの6名、 とする。 6月27日(月)は、7番から11番ま
- ⑤ 代表質問の通告について
 - ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ⑥ 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番遠藤連議員、2番田村龍治議員の 2名、6月22日(水)は3番森成之議員、4 番金岩武吉議員の2名とすることを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
- ○6月22日(水) 開議 午前9時16分 散会 午前9時18分 議会運営委員会室委員長 吉田 正人(自民)
- ① 本日の本会議について
 - 代表質問3番から4番までの2名を行う。
- ② 休会について
 - ・議案調査のため、6月23日(木)を休会し、一 般質問を6月24日(金)から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
- 6 月24日 (金) 開議 午前 9 時21分 散会 午前 9 時25分 議会運営委員会室 委員長 吉田 正人 (自民)
- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・議案第27号の先議要請について、了承することとし、知事の提案説明後、総務委員会に付託することを決定。

議案第28号の人事案件について、本日の本会 議において議決することを決定。

- ② 一般質問について
 - ・24名の通告があり、個人別の順位については、 配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について

- ・本日は、1番から6番までの6名、
 6月27日(月)は、7番から11番までの5名、
 6月28日(火)は、12番から17番までの6名、
 6月29日(水)は、18番から24番までの7名、
 の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
- ○6月27日(月) 開議 午後零時17分 散会 午後零時18分 議会運営委員会室委員長 吉田 正人(自民)
- ① 議案第27号の審議状況について
 - ・議案第27号は、総務委員会における審査を終 了したので、本日の本会議において議決する 扱いとする。
- ② 本日の一般質問について
 - ・本日は、7番から11番までの5名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。
- ○6月28日(火) 開議 午前9時17分 散会 午後4時56分 議会運営委員会室委員長 吉田 正人(自民)
- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問、12番から17番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。(午後4時53分休憩、午後4時56分再開)
- ④ 議事進行発言について
 - ・高橋亨議員の一般質問において、再質問に対する知事答弁後、橋本豊行議員が発言を求めたため、議長は発言を許可して指名。橋本議員から議事進行発言があり、本会議はこのまま暫時休憩。

議運の正・副委員長、理事により議場内議運

を行った結果、議事を続行することを決定。

- ○6月29日(水) 開議 午前9時19分 散会 午前9時21分 議会運営委員会室委員長 吉田 正人(自民)
- ① 請願の特別委員会付託について
 - ・本日の本会議において、請願第3号及び第4 号は産炭地域振興・エネルギー問題調査特別 委員会に、請願第5号は少子・高齢社会対策 特別委員会にそれぞれ付託することを決定。
- ② 一般質問について
 - ・本日は、18番から24番までの7名を行う。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、6月30日から 7月1日まで及び7月4日から7日までは本 会議を休会することとし、7月8日(金)再 開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- (7) 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・7月8日の本会議は、午後1時開会とする。
- ○7月8日(金) 開議 午後3時38分 散会 午後3時42分 議会運営委員会室委員長 吉田 正人(自民)
- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、すべて(予算8件、総務5件、環境生活1件、保健福祉3件、経済2件、農政2件、水産林務1件、文教2件、新幹線1件、建設1件、総合政策1件、以上27件)議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明のあった議案第29号及び第

- 30号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ③ 会議案の取扱いについて
 - ・配付の会議案第1号の提出があり、本日の本 会議において議決することを決定。
- ④ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第1号ないし第13号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 議員派遣の件について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決す ることを決定。
- ⑥ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申し出書のとおり、議長に、閉会中継 続調査を申し出ることを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 平成23年第3回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から9月13日(火)を予定している 旨発言があり、これを了承。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・準備でき次第開会する。

常任委員会

総務委員会

〇 **6 月 7 日**(火) 開議 午後 1 時32分 散会 午後 3 時34分 第10委員会室 委員長 角谷 隆司(自民)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 [了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

1. 所管事務概要説明聴取の件

[総務部長、道警察本部総務部長、会計管理 者兼出納局長、人事委員会事務局長、監査委 員事務局長説明]

- 1. 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件 「財政局長報告〕
- 1. 東日本大震災を踏まえた北海道地域防災計画 の見直しに関する報告聴取の件 「危機管理監報告〕
- 東日本大震災における警察部隊の特別派遣状況等に関する報告聴取の件
 [道警察本部総務部長報告]

質 疑

- 1. 滝口 信喜委員(民主)
 - ~包括外部監査の結果について
- 1. 高木 宏壽委員(自民)
 - ~北海道地域防災計画の見直しについて
- 1. 高橋 亨委員(民主)
 - ~北海道地域防災計画の見直しについて
- 1. 村田 憲俊委員(自民)
- ~北海道地域防災計画の見直しについて
- 1. 戸田 芳美委員(公明)
 - ~北海道地域防災計画の見直しについて

質問

- 1. 戸田 芳美委員(公明)
 - ~危機管理について
- 1. 滝口 信喜委員(民主)
 - ~危機管理について

〇 **6 月13日(月)** 開議 午前10時24分 散会 午前10時45分 第10委員会室 委員長 角谷 隆司(自民)

一般議事

1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件

[総務部長、道警察本部総務部長説明]

- 1. 政策評価(公表事業評価)の結果に関する報告 告聴取の件 [行政改革局長報告]
- 1. 平成22年度北海道職員の公務員倫理の確立及 び保持に関する状況並びに講じた施策に関す る報告聴取の件 「人事局長報告〕
- O 6 月24日(金) 開議 午後 4 時23分 散会 午後 4 時25分 第10委員会室 委員長 角谷 隆司(自民)

付託案件の審査

議案第27号

北海道税条例の一部を改正する条例案

(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件

〇7月7日(木) 開議 午前10時28分 散会 午前10時48分 第10委員会室 委員長 角谷 隆司(自民)

付託案件の審査

議案第8号

北海道税条例の一部を改正する条例案

(原案可決)

議案第9号

特定地域等における道税の課税の特例に関する 条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第18号

北海道警察組織条例の一部を改正する条例案

(原案可決)

議案第23号

北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関し

て徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件 (原案可決)

議案第24号

北海道公立大学法人札幌医科大学の中期目標の 変更に関する件 (原案可決)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件

[総務部長、道警察本部総務部長説明]

- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]
- 1. 随時調査実施の件 「決定]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

1. 滝口 信喜委員(民主) ~災害対策について

総合政策委員会

〇**6月7日(火)** 開議 午後1時13分 散会 午後1時57分 第2委員会室 委員長 小野寺 秀(自民)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 [総合政策部長説明]
- 1. 「北海道苦情審査委員の平成22年度活動状況」 に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
- 1. 北海道水資源の保全に関する条例(仮称)の 検討状況に関する報告聴取の件 「総合政策部長報告]
- 1. 「東日本大震災被災県に対する北海道として の支援状況」に関する報告聴取の件 [総合政策部地域振興監報告]

質疑

- (原案可決) 1. 段坂 繁美委員(民主)
 - ~「東日本大震災被災県に対する北海道として の支援状況」について

〇 6 月13日 (月) 開議 午前10時20分 散会 午前10時48分 第 2 委員会室 委員長 小野寺 秀 (自民)

一般議事

- 1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 「総合政策部長説明〕
- 1. 「北海道における集落対策の促進について」 の策定に関する報告聴取の件 「地域活力担当局長報告〕

質問

- 1. 段坂 繁美委員(民主)
 - ~北海道水資源の保全に関する条例(仮称)の 検討状況について

〇7月7日(木) 開議 午前10時12分 散会 午前11時13分 第2委員会室 委員長 小野寺 秀(自民)

付託案件の審査

議案第26号

損害賠償の額の決定に関する件 (原案可決)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望等の概要説明聴取の件 「総合政策部長説明〕
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]
- 1. 「新生北海道戦略推進プラン(素案)」に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
- 1. バックアップ拠点構想の策定スケジュールなどに関する報告聴取の件 [計画推進局長報告]
- 1. 北海道水資源の保全に関する条例(仮称)に 係る地域との意見交換会に関する報告聴取の

件 「経済調査・十地水担当局長報告 O 6 月13日 (月)

- 1. 「平成20年度道民経済計算年報(地域編)」 の公表に関する報告聴取の件 「経済調査・土地水担当局長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 「決定」

質 疑

- 1. 喜多 龍一委員(自民)
 - ~「新生北海道戦略推進プラン (素案)」について
- 1. 段坂 繁美委員(民主)
 - ~バックアップ拠点構想の策定スケジュールな どについて
- 1. 松山 丈史委員(民主)
 - ~バックアップ拠点構想の策定スケジュールな どについて
 - ~北海道水資源の保全に関する条例(仮称)に 係る地域との意見交換会について
- 1. 小林 郁子委員(民主)
 - ~バックアップ拠点構想の策定スケジュールな どについて

環境生活委員会

〇6月7日(火) 開議 午後1時24分 散会 午後1時46分 第3委員会室 委員長 佐藤 英道(公明)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

1. 所管事務概要説明聴取の件 [環境生活部長説明]

質 疑

1. 橋本 豊行委員(民主) ~エゾシカ対策について ○ 6 月13日 (月) 開議 午前10時23分 散会 午前11時7分 第3委員会室 委員長 佐藤 英道(公明)

一般議事

- 1. 平成23年第 2 回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 「環境生活部長説明」
- 1. 平成22年度北海道消費生活条例施行状況に関する事前説明聴取の件 [くらし安全局長説明]
- 1. 平成22年交通事故の状況及び交通安全施策の 概況に関する年次報告に関する事前説明聴取 の件 「くらし安全局長説明」
- 1. 「第9次北海道交通安全計画(案)」に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質問

1. 釣部 勲委員(自民)
 ~災害廃棄物の処理について

〇7月7日(木) 開議 午前10時16分 散会 午前11時15分 第3委員会室 委員長 佐藤 英道(公明)

付託案件の審査

議案第10号

北海道循環型社会形成の推進に関する条例の一 部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 道外調査実施の件 [決定]
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件

「環境生活部長説明〕

- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]
- 1. 「第9次北海道交通安全計画(案)」の修正 に関する報告聴取の件 「くらし安全局長報告〕
- 1. 平成23年「夏の交通安全運動」の実施に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 「決定」

質 疑

- 1. 笠井 龍司委員(自民)
 - ~平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要について

質問

- 1. 笠井 龍司委員(自民)
 - ~循環税の処理について
- 1. 市橋 修治委員(民主)
 - ~交通安全について

保健福祉委員会

〇6月7日(火) 開議 午後1時50分 散会 午後3時24分 第7委員会室 委員長 佐々木恵美子(民主)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件 [決定]
- 1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取 の件 [医療政策局長報告]
- 1. 生食用食肉を取り扱う施設に対する緊急監視 の結果に関する報告聴取の件 「健康安全局長報告〕
- 1. 滝川市内の小学校における急性胃腸炎の発生 に関する報告聴取の件 「健康安全局長報告〕

質 疑

- 1. 船橋 利実委員(自民)
 - ~生食用食肉を取り扱う施設に対する緊急監視 の結果について

- 1. 真下 紀子委員(共産)
 - ~滝川市内の小学校における急性胃腸炎の発生 について

質問

- 1. 広田 まゆみ委員(民主)
 - ~理事者としての考え方について
 - ~障がい者福祉の推進について
 - ~社会保障費の検証について
 - ~がん対策条例について
 - ~東北大震災に関する対応について
- 〇6月13日(月)開議午前10時17分散会午前10時47分第7委員会室委員長佐々木恵美子(民主)

一般議事

- 1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 「保健福祉部長説明」
- 1. 新たな地域医療再生計画に関する報告聴取の 件 「医療政策局長報告]

質問

1. 真下 紀子委員(共産) ~ハンセン病問題について

〇7月7日 (木)開議 午前10時36分
散会 午前11時44分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子(民主)

付託案件の審査

議案第11号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を 改正する条例案 (原案可決)

議案第25号

財産の取得に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第1号

子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防 ワクチンの公費助成と国への意見書を求める件 (継続審査)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]
- 1. 薬物に関する意識調査結果に関する報告聴取の件 「医療政策局長報告〕
- 1. 岩見沢市で発生した学校給食による食中毒事 案を踏まえた対応状況に関する報告聴取の件 「健康安全局長報告」
- 1. 平成22年度における「北海道障がい者条例」 に関する施策の推進状況に関する報告聴取の 件 「地域福祉担当局長報告〕
- 1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 「決定」

質問

1. 船橋 利実委員(自民) ~放射性物質に関する検査体制について

経済委員会

〇6月7日(火) 開議 午後1時38分 散会 午後2時29分 第8委員会室 委員長 久保 雅司(民主)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

 所管事務概要説明聴取の件
 経済部長、企業局長、労働委員会事務局長 説明] 1. 東日本大震災に対応する産業面の取組に関する報告聴取の件

[緊急産業対策室長報告]

1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件 「経営支援局長報告]

質 疑

- 1. 布川 義治委員(自民)
 - ~東日本大震災に対応する産業面の取組について
- 1. 鳥越 良孝委員(大地)
- ~ 東日本大震災に対応する産業面の取組について

○6月13日(月) 開議 午前10時19分 散会 午前10時37分 第8委員会室 委員長 久保 雅司(民主)

一般議事

1. 平成23年第 2 回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]

〇7月7日(木) 開議 午前10時10分 散会 午前10時44分 第8委員会室 委員長 久保 雅司(民主)

付託案件の審査

議案第13号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号

北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要並びに東日本大震災からの復興に 係る要望の概要説明聴取の件

[経済部長説明]

1. 平成24年度国の施策及び予算並びに東日本大 震災からの復興に関する中央折衝の件 「決定」

- 1. 「新たな地域商業の活性化に関する条例」の 般 護事 制定に関する報告聴取の件 [経営支援局長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

1. 鳥越 良孝委員(大地) ~経済・雇用対策などについて

農政委員会

〇6月7日(火) 開議 午後1時26分 散会 午後 1 時39分 第6委員会室 委員長 小松 茂(自民)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 「農政部長説明〕
- 1. 専決処分の経過に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 「農政部長報告]
- **〇6月13日(月)** 開議 午前10時21分 散会 午前10時51分 第6委員会室 委員長 小松 茂(自民)

一般議事

- 1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 「農政部長説明]
- 1. 平成22年度農業・農村の動向等に関する年次 1. 福原 賢孝委員(民主) 報告聴取の件 「農政部長報告]

〇6月16日(木) 開議 午後1時10分 散会 午後1時15分 第6委員会室 委員長 小松 茂(自民)

- 1. 6月6日~11日の降雹・豪雨による農作物へ の影響等に関する報告聴取の件 「農政部長報告」
- 1. 現地調査実施の件 [決定]

〇7月7日(木) 開議 午前10時12分 散会 午前11時7分 第6委員会室 委員長 小松 茂(自民)

付託案件の審査

議案第15号

北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第20号

国営造成土地改良施設整備事業に伴う地方公共 団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 現地調査実施報告の件 「委員長報告]
- 1. 平成24年度国の農業施策及び予算に関する提 案・要望の概要説明聴取の件 「農政部長説明〕
- 1. 平成24年度国の農業施策及び予算並びにTPP 交渉に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 「農政部長報告」
- 1. 「食料備蓄基地構想」策定に関する報告聴取 の件 「農政部長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

- 1. 中野 秀敏委員(自民) ~米の先物取引について

 - ~魅力ある道南農業の振興に向けた課題について

水産林務委員会

〇6月7日(火) 開議 午後 1 時23分 散会 午後 1 時46分 第 5 委員会室 委員長 日下 太朗(民主)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 [了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 「水産林務部長説明」
- 1. 第21回北海道漁港漁場大会参加報告の件 「委員長報告」
- 1. 第62回北海道植樹祭参加報告の件 「委員長報告]
- 1. 東日本大震災への対応状況に関する報告聴取の件 「水産林務部長報告〕

質 疑

- 1. 志賀谷 隆委員(公明) ~ 東日本大震災への対応状況について
- **〇6月13日(月)** 開議 午前10時21分 散会 午前11時2分 第5委員会室 委員長 日下 太朗(民主)

一般議事

1. 平成23年第 2 回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件

[水産林務部長、水産局長、林務局長説明]

- 1. 平成22年度「水産業・漁村の動向」及び「森 林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件 [水産林務部長、水産局長、林務局長報告]
- 1. 森林所有者情報の調査結果及び森林法の改正 に関する報告聴取の件

[水産林務部長、森林計画担当局長報告]

質 疑

1. 池本 柳次委員(民主)

~森林所有者情報の調査結果及び森林法の改正 について **〇7月7日(木)** 開議 午前10時12分 散会 午前10時41分 第5委員会室 委員長 日下 太朗(民主)

付託案件の審査

議案第16号

北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 意見案発議の件 「決定]
- 1. 随時調査実施の件 [決定]
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件

「水産林務部長、水産局長、林務局長説明」

- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 「決定」

質問

1. 金岩 武吉委員 (フロンティア) 〜東日本大震災への対応状況について

建設委員会

委員長 日下 太朗(民主)O6月7日(火)開議 午後1時25分
散会 午後1時47分
第4委員会室1定例会提出予定案件の事前説委員長 東 国幹(自民)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 [建設部長説明]
- 1. 北海道道路利用者会議の委員推薦の件 [決定]

- 1. 平成22年8月大雨災害調査委員会からの報告 事項に関する報告聴取の件 「建設部長報告〕
- 1. 厚幌ダムの検証に係る検討に関する報告聴取
- 1. 国際バルク戦略港湾に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

の件 「十木局長報告]

〇 **6 月13日(月)** 開議 午前10時18分 散会 午前10時26分 第 4 委員会室 委員長 東 国幹(自民)

一般議事

- 1. 平成23年第 2 回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 [建設部長説明]
- **〇7月7日(木)** 開議 午前10時16分 散会 午前10時47分 第4委員会室 委員長 東 国幹(自民)

付託案件の審査

議案第21号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関 する件 (原案可決)

一般 議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 意見案発議の件 「決定]
- 1. 意見案に関する中央折衝実施の件 「決定」
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 「決定」
- 1. 異常気象時における道路管理の改善に関する報告聴取の件 「土木局長報告」
- 1. 北海道住宅対策審議会答申に関する報告聴取 の件 [住宅局長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 包國 嘉介委員(公明)

~道営住宅における高齢者の住宅政策について

文教委員会

〇6月7日(火) 開議 午後1時37分 散会 午後3時47分 第9委員会室 委員長 中村 裕之(自民)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

一般議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 「教育次長、学事課長説明〕
- 1. 公立高等学校配置計画案(平成24年度~26年度)に関する説明聴取の件 [新しい高校づくり推進室長説明]
- 1. 平成24年度公立特別支援学校配置計画案に関する説明聴取の件 [学校教育局長説明]
- 1. 滝川市内の小学校における急性胃腸炎の発生 に関する報告聴取の件 「学校教育局長報告〕

質問

- 1. 斉藤 博委員(民主) ~タクシーチケット不正使用問題について
- 1. 山崎 泉委員(大地)
 - ~特別支援教育と高等学校への受け入れについて
 - ~小学校、外国語活動の今後について
 - ~学力・体力の向上とゆとりのある教育について
 - ~高等学校教育における通学費負担の平等について
 - ~いじめ対策と家庭と学校と道の役割について
 - ~文化・スポーツ活動振興について
- ~太陽光発電など環境エネルギー導入について
- 〇 **6 月13日(月)** 開議 午前10時24分 散会 午前11時48分 第 9 委員会室 委員長 中村 裕之(自民)

一般議事

1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 [教育次長、学事課長説明] 1. 公立高等学校配置計画案(平成24年度~26年度)及び平成24年度公立特別支援学校配置計画案に関する件

質 疑

- 1. 佐藤 禎洋委員(自民)
 - 〜公立高等学校配置計画案(平成24年度〜26年度)及び平成24年度公立特別支援学校配置計画案について
- 1. 勝部 賢志委員(民主)
 - 〜公立高等学校配置計画案(平成24年度〜26年 度)及び平成24年度公立特別支援学校配置計 画案について
- 1. 山崎 泉委員(大地)
 - 〜公立高等学校配置計画案(平成24年度〜26年度)及び平成24年度公立特別支援学校配置計画案について

質問

- 1. 山崎 泉委員(大地)
 - ~特別支援教育と高等学校の受け入れについて ~小中学校及び高等学校の不登校について
- **〇7月7日(木)** 開議 午前10時15分 散会 午前11時45分 第9委員会室 委員長 中村 裕之(自民)

付託案件の審査

議案第17号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第22号

損害賠償請求事件における和解の件

(原案可決)

請願の審査

請願第2号

道内すべての小・中・高等学校における耐震化の早期実施と道内すべての学年での35人学級の実現を求める件 (継続審査)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 意見案発議の件 [決定]

- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件
 - [総務政策局長、学事課長説明]
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]
- 1. 東日本大震災に係る対応状況に関する報告聴 取の件 [総務政策局長、学事課長報告]
- 1. 薬物に関する意識調査結果に関する報告聴取 の件 「学校教育局次長報告〕
- 1. 岩見沢市で発生した学校給食による食中毒事 案を踏まえた対応状況に関する報告聴取の件 「学校教育局次長報告〕
- 1. 閉会中における請願継続審査申出の件 「決定」
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

- 1. 勝部 賢志委員(民主)
 - ~東日本大震災に係る対応状況について
- 1. 川畑 悟委員(自民)
 - ~薬物に関する意識調査結果について
- 1. 佐藤 禎洋委員(自民)
 - 〜岩見沢市で発生した学校給食による食中毒事 案を踏まえた対応状況について

質問

- 1. 佐藤 禎洋委員(自民)
 - ~校外研修について
- 1. 山崎 泉委員(大地)
- ~障がいのある生徒の高等学校への受け入れに ついて
- ~公立特別支援学校配置計画案について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

〇6月8日(水) 開議 午後1時28分 散会 午後2時25分 第8委員会室 委員長 斉藤 博(民主)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

その他の議事

- 1. 委員会協議会開催の件 [決定]
- 1. 所管事務概要説明聴取の件 [経済部長、危機管理監説明]
- 1. 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件 「環境・エネルギー室長報告」
- 1. 福島第一原発事故を踏まえた泊発電所の緊急 安全対策等に関する報告聴取の件 [原子力安全対策担当局長報告]

質 疑

- 1. 村田 憲俊委員(自民)
 - ~福島第一原発事故を踏まえた泊発電所の緊急 安全対策等について
- 1. 星野 高志委員(民主)
 - ~福島第一原発事故を踏まえた泊発電所の緊急 安全対策等について
- **〇6月13日(月)** 開議 午後1時8分 散会 午後1時25分 第8委員会室 委員長 斉藤 博(民主)

その他の議事

1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 [経済部長説明]

質問

1. 星野 高志委員(民主) ~プルサーマル計画について **O7月7日(木)** 開議 午後 2 時24分 散会 午後 3 時18分 第 8 委員会室 委員長 斉藤 博(民主)

請願の審査

請願第3号

泊原子力発電所の段階的運転停止、3号機プル サーマル計画の凍結を求める件

(継続審査)

請願第4号

東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏ま え、原子力依存政策の抜本見直しと、持続可能 な自然エネルギーへの転換を求める件の適用除 外を求める意見書の採択についての件

(継続審査)

その他の議事

- 1. 道内調査実施の件 「決定]
- 1. 中央折衝実施の件 「決定]
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件

[環境・エネルギー室長説明]

1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件

[環境・エネルギー室長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

質問

- 1. 田中 芳憲委員(自民) ~電力需給状況等について
- 1. 向井 昭彦委員(民主) ~ストレステスト等について
- 1. 星野 高志委員(民主) ~道内の発電施設の状況等について

北方領土対策特別委員会

○6月8日(水) 開議 午前10時24分 散会 午前10時41分 第5委員会室 委員長 布川 義治(自民)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

その他の議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 [総務部長、水産林務部長説明]
- 1. 北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北 方四島自由訪問事業の実施に関する説明聴取 の件 「北方領土対策本部長報告〕

質問

- 1. 小野寺 秀委員(自民)
 - ~韓国国会議員の北方領土訪問について
- 〇 **6 月13日(月)** 開議 午後 1 時 8 分 散会 午後 1 時 5 2 分 第 5 委員会室 委員長 布川 義治(自民)

その他の議事

- 1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
- 1. 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業 の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質問

- 1. 小野寺 秀委員(自民)
 - ~韓国国会議員の北方領土訪問について
- 1. 中司 哲雄委員(自民)
 - ~運動の担い手について
 - ~返還要求運動について
 - ~交流事業等の評価と今後のあり方の考えにつ いて
 - ~経済交流のあり方について
 - ~新本部長の決意について
- **〇7月7日(木)** 開議 午後1時9分 散会 午後1時17分 第5委員会室 委員長 布川 義治(自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業

の実施に関する報告聴取の件

[北方領土対策本部長報告]

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件

[北方領土対策本部長説明]

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]

新幹線 · 総合交通体系対策特別委員会

〇6月8日(水) 開議 午前11時18分 散会 午後零時35分 第1委員会室 委員長 戸田 芳美(公明)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承]
- 1. 幹部職員の紹介

その他の議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 「総合政策部長、建設部長説明〕
- 1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 「新幹線・交通企画局長報告」
- 1. 第5回北海道道南地域並行在来線対策協議会の開催結果に関する報告聴取の件 「新幹線・交通企画局長報告」
- 1. 新千歳空港の24時間運用に関する報告聴取の件 「新千歳空港周辺対策担当局長報告〕
- 1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取 の件 「空港港湾局長報告〕

質 疑

- 1. 冨原 亮委員(自民)
 - ~IR石勝線の列車脱線火災事故について
- 1. 鳥越 良孝委員(大地)
 - ~北海道新幹線について
 - ~新千歳空港の24時間運用について
 - ~HACの利用促進について
- 1. 東 国幹委員(自民)
 - ~北海道新幹線について(指摘)

1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取 **〇 6 月13日 (月)** 開議 午後 2 時16分 散会 午後3時11分 第1委員会室 委員長 戸田 芳美(公明)

質疑

1. 鳥越 良孝委員(大地) ~HACについて

の件 [空港港湾局長報告]

その他の議事

1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件

[総合政策部長、建設部長説明]

1. 株式会社北海道エアシステム(HAC)におけ る重大インシデントに関する報告聴取の件 「空港港湾局長報告]

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

〇6月8日(水) 開議 午前10時19分 散会 午前10時32分 第1委員会室 委員長 柿木 克弘(自民)

質疑

- 1. 富原 亮委員(自民)
 - ~株式会社北海道エアシステム (HAC) における 重大インシデントについて
- 1. 梶谷 大志委員(民主)
 - ~株式会社北海道エアシステム(HAC)における 重大インシデントについて
- 1. 鳥越 良孝委員(大地)
 - ~株式会社北海道エアシステム(HAC)における 重大インシデントについて
- 1. 中村 裕之委員(自民)
 - ~株式会社北海道エアシステム (HAC) における 重大インシデントについて

その他の議事

1. 幹部職員の紹介

開議前

1. 所管事務概要説明聴取の件 「総合政策部地域振興監説明]

1. 委員会運営方法の件 「了承]

1. 北海道道州制特別区域提案検討委員会からの 答申に関する報告聴取の件 [地域主権局広域連携担当局長説明]

〇7月7日(木) 開議 午後2時9分 散会 午後2時38分 第1委員会室 委員長 戸田 芳美(公明)

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員(自民) ~ふるさと納税について

〇6月13日(月) 開議 午後3時27分 散会 午後3時34分 第1委員会室 委員長 柿木 克弘(自民)

付託案件の審査

議案第19号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共 団体の負担金に関する件 (原案可決)

その他の議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件

[新幹線·交通企画局長、空港港湾局長説明]

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]

その他の議事

1. 「定住自立圏構想」に係る取組状況等に関す る報告聴取の件

「地域主権局広域連携担当局長報告]

〇7月7日(木) 開議 午後1時10分 散会 午後1時37分 第1委員会室 委員長 柿木 克弘(自民)

その他の議事

1. 道から市町村への事務・権限移譲に関する報告聴取の件

[地域主権局広域連携担当局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員(民主) ~道から市町村への事務・権限移譲について

質問

1. 北口 雄幸委員(民主) ~ 道州制特区提案について

少子 - 高齢社会対策特別委員会

〇6月8日(水)開議 午前10時17分散会 午前11時36分第7委員会室委員長 三井あき子(民主)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 「了承」
- 1. 幹部職員の紹介

その他の議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 「保健福祉部長説明〕
- 1. 児童相談所等における児童虐待相談処理状況 に関する報告聴取の件 「子ども未来推進局長報告〕

質 疑

- 1. 小林 郁子委員(民主)
 - ~児童相談所等における児童虐待相談処理状況 について
- 1. 段坂 繁美委員(民主)
 - ~児童相談所等における児童虐待相談処理状況 について
- 1. 市橋 修治委員(民主)
 - ~児童相談所等における児童虐待相談処理状況 について

質問

- 1. 林 大記委員(民主)
 - ~介護事業所に対する指導等について

O6月13日(月)開議 午後1時14分散会 午後1時20分第7委員会室委員長 三井あき子(民主)

その他の議事

1. 平成23年第2回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件 [保健福祉部長説明]

O7月7日(木)開議午後1時11分散会午後1時38分第7委員会室委員長三井あき子(民主)

請願の審査

請願第5号

「子ども・子育て新システム」に基づく保育制 度改革に反対する意見書提出を求める件

(継続審査)

その他の議事

- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する提案・ 要望の概要説明聴取の件 「保健福祉部長説明〕
- 1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折 衝実施の件 [決定]
- 1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

質問

1. 段坂 繁美委員(民主) ~児童虐待の未然防止、早期発見について

食と観光対策特別委員会

〇6月8日(水) 開議 午前10時28分 散会 午前零時3分 第10委員会室 委員長 岩本 剛人(自民)

開議前

- 1. 委員会運営方法の件 [了承]
- 1. 幹部職員の紹介

その他の議事

- 1. 所管事務概要説明聴取の件 「経済部観光振興監、食の安全推進監説明]
- 1. 東日本大震災に対応した観光対策及び中国における北海道観光プロモーションの実施状況に関する報告聴取の件

[経済部観光振興監報告]

- 1. 原子力発電所事故に関連した食の安全・安心 確保に向けた取組に関する報告聴取の件 「食の安全推進局長報告」
- 1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する 報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 疑

- 1. 小松 茂委員(自民)
 - 〜東日本大震災に対応した観光対策及び中国に おける北海道観光プロモーションの実施状況 について
- 1. 高橋 亨委員(民主)
 - ~東日本大震災に対応した観光対策及び中国に おける北海道観光プロモーションの実施状況 について
- 1. 佐々木恵美子委員(民主)
 - ~東日本大震災に対応した観光対策及び中国に おける北海道観光プロモーションの実施状況 について
- 〇 **6 月13日(月)** 開議 午後 2 時13分 散会 午後 2 時34分 第10委員会室 委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 平成23年第 2 回定例会提出予定案件の事前説 明聴取の件

「経済部観光振興監、食の安全推進監説明]

1. 「平成22年度食の安全・安心に関して講じた 施策等に関する報告(年次報告)」に関する 報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

〇7月7日(木) 開議 午後1時11分

散会 午後 1 時23分 第10委員会室 委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

- 1. 「東日本大震災からの復興に係る要望」の実施に関する概要説明聴取の件 「経済部観光振興監説明]
- 1. 東日本大震災からの復興に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 1. 「道内観光地における放射線モニタリング調査(仮称)」の実施に関する報告聴取の件 「観光局長報告」
- 1. 米トレーサビリティ法に基づく産地情報の伝達に関する報告聴取の件 「食の安全推進局長報告」

予算特別委員会

〇 **6 月29日(水)** 開議 午後 5 時43分 散会 午後 5 時52分 第 1 委員会室 委員長 北 準一(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に北準一委員(民主)、副委員長に藤沢 澄雄委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿 のとおり選出。

〇第1分科会(委員15人)

村木 中(自民) 吉田 祐樹(自民) 北口 雄幸(民主) 佐藤 伸弥(民主) 志賀谷 隆(公明) 泉(大地) 山崎 広田まゆみ (民主) 亮(自民) 富原 松浦 宗信(自民) 石塚 正寛(自民) 小松 茂(自民) 大谷 亨(自民) 福原 賢孝(民主) 池本 柳次(民主) 本間 勲(自民)

〇第2分科会(委員15人)

梅尾 要一(自民) 川畑 悟(自民) 北原秀一郎(自民) 梶谷 大志(民主) 小林 郁子(民主) 安藤 邦夫(公明) 勝部 賢志(民主) 田中 芳憲(自民) 小野寺 秀(自民) 藤沢 澄雄(自民) 岡田 篤(民主) 久保 雅司(民主) 大河 昭彦(アロンティア) 柿木 克弘(自民) 神戸 典臣(自民)

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1 名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式に より行うこと、発言の順位は本会議の一般質問 に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとする ことを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たって、正・副委員長及び各分科会の正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することとする。

なお、諸派についても理事会に出席願うこと とし、委員長の許可を得て発言することができ ることを決定。

⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を 受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員 長の承認を受け行うことを決定。

委員外議員発言の取扱い、議席について決定。

第 1 分 科 会

〇6月29日(水) 開議 午後5時53分 散会 午後6時2分 第1委員会室 第1分科委員長 北口 雄幸(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に北口雄幸委員(民主)、分科副 委員長に冨原亮委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の 設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び 委員外議員の発言の取扱い、議席、次回委員会 の開催予定について決定。
- ③ 理事に松浦宗信委員(自民)、広田まゆみ委員 (民主)、志賀谷隆委員(公明)を選出。

〇7月1日(金) 開議 午前10時4分 散会 午後4時26分 第1委員会室 第1分科委員長 北口 雄幸(民主)

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

村木 中委員(自民)から、

- 1 若年性認知症対策について
 - ・北海道の若年性認知症者の推計数
 - ・介護の手引書作成に当たっての関係者からの 要望及び意見
 - 道民の理解促進への取組方法
 - ・モデル事業の具体的な取組内容及び研究成果 の活用方法
 - ・認知症サポーター養成の取組内容とその成果
 - ・若年性認知症の詳細な実態把握の実施に対す る見解
- 2 介護職員の実態調査について
 - ・介護報酬の引き上げによる給与の改善状況
 - ・みずからの給与に対する介護職員の受けとめ
 - 介護職や福祉施設での仕事を継続希望した割合
 - ・職場内コミュニケーションの状況
 - ・公立施設におけるコミュニケーションの状況 に対する見解
 - コミュニケーション不足の周知による改善に 対する見解
 - ・調査結果の行政での活用方法に対する部長の 所見

等について

佐藤 伸弥委員(民主)から、

- 1 国民健康保険について
 - ・直近の市町村国保事業の収支状況と平成21年 度の黒字転換の要因
 - ・北海道国民健康保険広域化等支援基金事業に 対する市町村意見及び制度上の課題に対する 道の認識並びに今後の改善内容
 - ・市町村国保の広域化に向けた考え
- 2 災害時の要援護者対策等について
 - ・福祉避難所における備蓄物資等のマニュアル づくりの必要性及びトイレ等の課題の現状と 考え方
 - ・自閉症や知的障がいのある方が被災したとき の道の対応
 - ・ストレスを受けやすい知的障がい者等の避難 先確保に向けた道の取組
 - ・障がい福祉サービス事業者を含めた地域の支援体制づくりに対する道の考え
 - ・解決に向けた取組の必要性

等について

富原 亮委員(自民)から、

- 1 ドクターヘリについて
 - ・平成22年度の運行実績
 - ・道南圏への導入に向けての取組状況と課題及 び今後の取組と導入のめど

等について

池本 柳次委員(民主) から、

- 1 地域医療対策について
 - ・地域における医師確保対策への道の取組
 - ・自治体病院等広域化・連携構想に基づく協議 会の設置状況及び報告書などの策定状況
- ・重点的・モデル的な取組に対する道の考え

等について

松浦 宗信委員(自民)から、

- 1 ドクタージェットについて
 - ・ 有効性に係る認識
 - ・地域医療再生計画案における研究運航事業の 位置づけ
 - ・研究運航における道の役割及び支援内容
 - ・実用化に向けた今後の取組

等について

志賀谷 隆委員(公明)から、

- 1 ドクターヘリについて
 - 導入に向けた調査検討事業の事業主体と道の 役割
 - ・検討会の開始時期とスケジュール及び道南圏 への導入の見通し
 - ・全道的な導入に対する見解と今後の見通し
- 2 障がい者の就労支援について
 - ・障がいのある方々の就労支援の進め方
 - ・障がい者就労支援企業認証制度の概要と参加 企業の概況及び認証企業の拡大に向けた取組
 - ・指定法人である北海道社会福祉協議会の具体 的な取組
 - ・指定法人の共同受注システムによる販路拡大 に向けた取組実績
 - ・授産製品の販路拡大に向けた今後の取組
 - ・特定随意契約制度における契約実績と今後の 展開方針
 - ・働く障がい者応援プランの次期計画における 支援方針

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策 局長、健康安全局長、福祉局長、地域福祉担当局長、政策調整担 当課長、医療薬務課長、医療薬務課医療参事、健康安全局参事、 福祉援護課長、高齢者保健福祉課長及び障がい者保健福祉課長か ら答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部 所管に関する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、 吉田 祐樹委員(自民)から、

- 1 廃棄物処理について
 - ・岩見沢市からの改善計画提出後の現地確認の 状況及び把握した進捗状況並びに解決に向け た道の取組
 - ・廃棄物最終処分場の処理能力が期限より数年 早く満杯となることに係る経緯
 - ・データ改ざんまでして処理してきた原因
 - ・ 不適切な処理に対する部長の対応方針

等について

佐藤 伸弥委員(民主)から、

- 1 NPOへの支援物品の提供について
 - ・本庁舎の各部局の不用物品の現状及び部局間 での融通状況
 - ・総合振興局、振興局における支援物品を提供す る仕組みの整備状況及び不要物品の把握状況
 - ・総合振興局、振興局を含めた仕組みとすることへの所見
- 2 黒糖の表示問題について
 - ・黒糖表示に関する道の認識
 - ・黒糖表示規制によりビート黒糖を製造・販売 していた道内企業の経営の悪化に対する道の 認識
 - ・国からの通達時期と説明方法
 - ・道から振興局等への通知時期と事業者への周 知方法
 - ・ビート黒糖の表示規制に対する道の認識及び 考えられる背景
 - ・消費者庁がさとうきびだけを黒糖ということ に対する道の見解
 - ・消費者庁に対する知事の要請行動も含めた道の今後の対応方針

等について

小松 茂委員(自民)から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・平成22年度のエリアごとの捕獲実績
 - ・新年度捕獲目標数達成に向けた規制の撤廃を 含めた展開方法
 - ・ハンターの処遇改善に向けた道の支援に対す る見解
 - ・ガバメントハンター育成など組織的な取組に

係る見解

- ・捕獲に重点を置いたエゾシカ対策予算確保に 向けた国への要望に係る見解
- ・次期エゾシカ保護管理計画策定の考え方及び エゾシカ対策条例との関連性
- ・今後制定予定の北海道生物多様性保全条例と エゾシカ対策条例との位置づけ及びエゾシカ 保護管理計画の位置づけ
- ・エゾシカ対策条例の制定の進め方

等について

広田 まゆみ委員(民主)から、

- 1 東日本大震災を踏まえたNPOの活動支援強化 について
 - ・防災を活動分野として認証されているNPOの 数と地域別存在の把握及び震災を踏まえた今 後のNPO活動への支援のあり方
 - ・防災の観点からの特定分野のNPOへの立ち上 げや機能強化に対する支援の検討に係る見解
 - ・被災地で活動を行ったNPO等との意見交換会 の実施に対する見解
- 2 北海道ボランティア活動振興方策について
 - ・現状の課題認識
 - ・平成10年3月以降の改訂の有無
 - ・現在の庁内・道内の推進体制と取組状況
 - ・今後の見直しに対する見解とボランティア活動の意義に対する認識
- 3 道立市民活動促進センターについて
 - ・今回のボランティアによる被災支援において 果たした役割
 - ・NPOなどの拠点施設としての検討に係る今後 のあり方

等について

池本 柳次委員(民主) から、

- 1 エゾシカの適正な保護管理の推進方策について
 - ・平成22年度におけるエゾシカの捕獲頭数と内 訳及び取組に係る改善成果
 - ・ハンターの経済的負担軽減と社会的地位向上 に対する道の認識と改善方策
 - ・捕獲のための枠組みづくりに対する考え
 - ・捕獲のための林道の除雪及び捕獲予定の15万 7000頭の処理に対する所見
 - ・囲いわなによる成功事例及び移動式の囲いわ なの導入に対する考え
 - ・くくりわなの設置に関する補助内容及び残滓 処分ルールの策定などの指導・調整に対する

見解

- 2 エゾシカ緊急対策推進の取組について
 - ・鳥獣保護区における捕獲規制の緩和に係る対応
 - ・計画駆除に対する所見
 - ・市町村役場への専門官配置に対する見解
 - ・エゾシカの有効活用の具体策の検討

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、 くらし安全局長、エゾシカ対策室長、道民活動担当局長、廃棄物 対策担当課長、エゾシカ対策室参事、消費問題対策担当課長及び 道民活動文化振興課長から答弁があって、議事進行の都合により 散会。

〇7月4日(月)

開議 午後1時4分 散会 午後4時56分 第1委員会室 第1分科委員長 北口 雄幸(民主)

- ① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、 志賀谷 隆委員(公明)から、
- 1 縄文文化について
 - ・4 道県での縄文遺跡群の世界遺産登録実現に 向けた取組状況及び共同開催する国際会議の 目的と内容
 - ・道民の縄文文化に対する理解促進のためのこれまでの道の取組状況
 - ・道民会議設置の目的と予定構成メンバー
 - ・関係市町村と道との連携に対する道の見解
 - ・世界遺産登録に向けた道民会議の今後の活用 方策
- 2 アイヌ施策の推進について
 - ・民族共生の象徴となる空間の基本的な考え方 の具体的な内容
 - ・文化施設を中核とした空間整備の内容と今年 度の取組及び道の今後の取組
- 3 食品表示問題について
 - ・黒糖の食品表示に係るこれまでの経過と現在 の状況及び道としての今後の取組

等について

山崎 泉委員(大地)から、

- 1 地球温暖化対策について
 - ・道内の温室効果ガス排出量の増加理由及び民 政家庭部門でCO₂排出割合が高い要因
 - ・これまでの家庭におけるCO₂排出削減に向けた 温暖化対策の状況及び今後の取組

- ・道有施設における太陽光発電の導入状況
- ・民生部門における太陽光発電システム導入に 対する支援制度等に関する道の認識
- ・道有施設におけるペレットストーブの導入状況
- ・一般家庭におけるペレットストーブ導入に対 する支援制度
- ・住宅そのものの省エネルギー化に向けた取組 状況及び今後の取組
- ・再生可能エネルギーの道有施設への導入割合 及び民間への導入支援の進め方
- ・道における今後のさらなる節電及び温暖化対 策の取組
- ・東日本大震災の影響を踏まえた道における削減目標設定による温暖化対策の進め方
- ・道としての削減目標の見直しの今後の進め方 等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、地球温暖 化対策室長、道民活動担当局長、アイヌ政策推進室参事、地球温 暖化対策室参事、消費者問題対策担当課長及び縄文世界遺産推進 室長から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、 松浦 宗信委員(自民)から、

- 1 地域づくり総合交付金について
 - ・要望額の推移に係る受けとめ
 - ・事業採択に当たっての対応状況、採択方針の 内容
 - ・平成20年度の包括外部監査意見への対応状況
 - ・補助メニューの追加に伴う既存事業の事業内 容及び事業額への影響の有無
 - ・今後の制度の維持及び交付額の拡充に係る見解
- 2 集落対策について
 - ・過疎地域・高齢化集落状況調査結果において 集落がいずれ消滅あるいは10年以内に消滅す ると見込まれた理由
 - ・高齢化集落における課題
 - ・「過疎地域を考える懇話会」の提言を踏まえた取組状況
 - ・ 高齢化の進行による集落の機能低下に対する 取組状況
 - ・集落状況調査において10年以内に消滅すると された集落の現況
 - ・道の過疎対策あるいは集落対策に関する自己 評価
 - ・過疎対策と集落対策の差違
 - ・集落対策への今後の取組に関する見解

等について

広田 まゆみ委員(民主)から、

- 1 総合政策部の存在意義と役割について
 - その認識
- 2 「北海道価値」について
 - ・総合政策部のこれまでの取組及び政策への反映状況
 - ・具現化に関する見解
 - ・具現化に向けた知事の脱原発宣言に関する見解
- 3 東日本大震災を踏まえた「新しい公共」の取 組の促進について
 - ・「新しい公共」の所管部局が地域づくり支援 局であることの再確認及び今後の推進体制の 考え方
 - ・多様な主体の「新しい公共」の取組に関する 認識及びそれらの活動状況を把握し推進施策 検討に活用することに関する見解
 - ・第2ステージに入った被災地への道職員派遣 に関する考え方及び総合政策部による派遣職 員のノウハウ集約方法と各部施策への反映に 関する考え方
 - ・被災地支援に参画した市民・NPOの体験やノウ ハウを集約するプロジェクト設置に対する見解
 - ・研修と人的支援を兼ねた全国の市民主体のボランティアセンター等への道職員・市町村職員の派遣に対する見解
 - ・全国知事会などを通したボランティアへの環境整備のためのボランティアセンター支援に 対する見解

等について

石塚 正寛委員(自民)から、

- 1 科学技術の振興について
 - 「密閉型実証研究植物工場」の目的
 - ・国の「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」制度における地域の役割
 - ・「密閉型実証研究植物工場」の道の科学技術 振興施策における位置づけ及び期待する道内 経済への波及効果
 - ・道内の科学技術振興に係る今後の展開方針に ついて
- 2 成熟社会について
 - そのあるべき姿についての認識
 - ・これまでの施策による成熟社会への到達度
 - ・持続可能な地域をつくるためのこれまでの取 組への評価と今後の取組

- 3 人口減少・高齢化社会への対応について
 - ・人口減少・高齢化が他都府県での動きを上回 る傾向を示した時期及び原因
 - ・ここ数年の道内各地の人口動向と高齢化の推移
 - ・人口減少・高齢化よる課題とこれまでの道の 対応状況
 - ・札幌市と札幌市以外の地域における生産年齢 人口の推移
 - ・生産年齢人口の増減を勘案した政策立案の必要性
 - ・地域の活力を低下させないために実施してきた各施策の連携・整合性の現状並びに各施策の整合性の確保及び一元化に向けた仕組みの構築に対する見解

等について

福原 賢孝委員(民主)から、

- 1 PFIについて
 - ・道のこれまでの取組状況及び取組が進んでいない原因に対する認識
 - ・PFI法の改正に対する道の認識と評価
 - ・今後の新たなPFIの仕組みの活用に対する部 長の見解
- 2 国際交流を通じた人づくりについて
 - ・国際性豊かな人づくりに係る施策の現状
 - ・青少年の国際感覚の育成のための今後の取組
- 3 知事公約について
 - ・厳しい道財政のもとでの公約事業の実現の方 法及びその費用対効果

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興 監、政策審議局長、計画推進局長、地域づくり支援局長、科学技 術担当局長、地域活力担当局長、総務課長、国際課長、計画推進 局参事、科学技術振興課長及び地域づくり支援局参事から答弁が あって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対 する質疑を終結。

〇7月5日(火) 開議 午前10時4分 散会 午後4時26分 第1委員会室 第1分科委員長 北口 雄幸(民主)

① 総務部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員 の通告質疑・質問終了後にこれを許可すること を諮り、異議なく決定。

松浦 宗信委員(自民)から、

- 1 人事管理について
 - ・今年度の採用試験の受験者数
 - ・今年の6月1日現在の職員数
 - ・職員数適正化計画の目標である平成26年度末 までの退職者数の見込み及び目標達成のため の今後の採用数に係る27年度以降5年間にお ける退職者の見込み
 - ・職員数適正化計画達成後の年齢構成の想定
 - 人事管理上の中長期的な課題
 - ・年齢構成の偏りに伴う課題への対応
- 2 道の防災対策について
 - ・北海道防災計画に係る津波災害対策における 漁港の津波予防対策の現状
 - ・漁業関連施設や漁船の減災対策への今後の道の対応
 - ・漁船の避難対策について漁協への働きかけ及 び地域防災計画への反映に係る見解
 - ・地域防災計画の見直しに係る想定地震の再検 計のワーキング会議における検討内容
 - ・大規模災害に備えた防災資機材の備蓄に係る 今後の取組
 - ・想定を上回る津波に対処する市町村に対する 道の支援の考え
 - ・ 泊発電所の安全対策における原子力政策に関 する国の役割に対する認識と再稼働に係る課題
 - 対応スタンス
 - ・佐賀県をめぐる動向及び安全性への懸念に対 する道の受けとめ
 - ・安全性に係る道の判断を早急に出すことに対 する見解
 - ・再稼働に向けた道の対応方針
 - ・安全性の強化に関する市長会及び町村会連名 の要望に対する受けとめと追加対策の取組
 - ・原子力防災計画に係る国の指針にかかわる課題の想定及び検証内容の反映に向けた取組
 - ・広域避難の観点からの拡大範囲の設定及び検 証に係る取組内容
 - ・環境放射線モニタリングにおける国と道との 役割及びこれまでの取組を含めた見解
 - ・大間原発に係る情報提供への今後の道の取組
 - ・道の災害対策本部での活動及び対策の状況並 びに市町村の災害対策本部の設置及び廃止の 状況
 - ・道災害対策本部の今後及び大震災で明らかに

なったさまざまな課題解決のための施策実施 体制のあり方

等について

佐藤 伸弥委員(民主)から、

- 1 防災対策について
 - ・道防災会議の地震火山対策部会地震専門委員 会が出した防災計画の大幅な見直し方針に対 する見解
 - ・活断層の全道調査の必要性に対する道の考 え・東日本大震災における津波の内陸部での 程度や最大の高さ
 - ・自治体作成の既存の津波ハザードマップに対 する認識とその見直しの必要性に対する道の 認識
 - ・市町村の津波ハザードマップの作成や見直し に対する道の対応方策

等について

吉川 隆雅委員(自民)から、

- 1 指定管理者制度について
 - ・導入している施設数と導入による効果
 - 利用者数変化
 - ・夜間の開館や休日の営業及び各種割引制度の 導入状況
 - ・制度導入後に生じている課題
 - ・民間企業の応募が少ない要因
 - ・平成21年度に行政監査で指摘された事項の今 後の対応
- 2 市場化テストについて
 - ・平成19年度に導入した市場化テストのこれまでの実施状況及び行財政上の効果
 - ・23年度中に実施予定の中間点検の手法内容及 びスケジュール

等について

広田 まゆみ委員(民主)から、

- 1 地方分権の観点からの北海道地域防災計画等 の位置づけについて
 - ・第1次一括法を受けての地域防災計画の見直 しに向けての道の認識
 - ・見直しにおける国との見解の相違があった場 合の対応
 - ・委員会など開かれた場での議論が行われるか 否か
 - ・事後報告になったことによる道としての自主 性の増加の有無
 - ・原子力防災計画の変更が必要と想定される事

由及び今回の福島原発事故が原子力防災計画 の変更事由に該当するかの道の見解

- ・みずからの判断で原子力防災計画を見直すことが可能かどうかの道の見解
- ・有識者委員会のスケジュールと目的
- ・EPZ見直しにおける道の判断権限の有無
- ・泊原発のEPZの設定に対する道の見解
- ・防災計画変更における道と市町村の協議のあ り方
- ・市町村が独自に修正計画を作成し道に協議を した場合の対応及び上乗せに対しての同意の 可否
- ・安全協定締結の4町村以外の市町村における 市町村地域防災計画の独自策定の可能性
- ・地域の安全を検討する範囲に係る考え方
- 2 北海道地域防災計画等の見直しの考え方について
 - ・新たな民間の動きも踏まえた防災組織体制の 検討に対する見解
 - ・平常時における防災ボランティアの登録・研 修制度の状況
 - ・道外で活躍するNPOやボランティアへの活動 支援に対する道の見解
 - ・道の地域防災計画の中にNPOを位置づけることについての道の見解
 - ・気候変動に伴う土砂災害の予防計画の見直し に対する道の取組
 - ・災害時用の食糧備蓄に対する道の考え方及び 積雪・寒冷地対策としての暖房器具等の防災 資機材の整備状況
 - ・災害時用の住民台帳など避難状況を把握する ためのシステムの整備状況
 - ・要援護者を対象とした災害時の避難状況を把 握するためのシステムの運用に対する道の検 討状況
 - ・自主防災組織の育成等に係る現状の取組課題
- 3 市町村の防災計画等の見直しに向けた道の役割と取組について
 - ・広域自治体である道の役割に係る認識と今後 の取組

等について

福原 賢孝委員(民主)から、

- 1 泊原発の安全確保と危機管理について
- ・安全対策に基づく再稼働に係る考え
- ・プルサーマル発電に係るMOX燃料を長期間保

有する場合の安全性

- ・泊発電所周辺の4町村における避難所の防寒 対策や食糧備蓄の整備状況及び津波ハザード マップの作成状況と今後の対応並びに津波被 害を受ける可能性のある避難所の有無及び津 波発生時の避難場所に避難する場合の避難経 路の確保状況
- ・北電と泊発電所から半径10キロ圏外の自治体 との安全協定の締結に対する道の見解
- ・オフサイトセンターの使用不能を想定した場 合の国との協議の必要性に係る道の見解
- ・大間原発に関し函館市及び周辺市町村からの事 故発生時の防災対策の要求に対する道の見解
- 2 行財政運営について
 - ・道財政の中長期収支試算において一般財源を 同額とする試算を行った考え
 - ・巨額の道債残高が道財政へ及ぼす影響
 - ・膨らんだ道債残高に対する道の対応方法
 - ・札幌医科大学の整備の方針と対応可能な事業 規模に係る認識
 - ・これまで計画どおりの削減が困難であった施 策への対応方法
 - ・収支不足の解消が実現する目標時期を具体的 に設定し検討していくことへの見解

等について

志賀谷 隆委員(公明)から、

- 1 防災対策について
 - ・水や食糧の備蓄状況と道としての考え
 - ・公用携帯電話や衛星携帯電話など通信機器の 配備状況
 - ・災害時のヘルメットや作業服及び原子力防災 活動用の防護服の配備状況
 - ・防災資機材に係る実態調査の範囲拡大に対す る道の対応
 - ・実態調査を踏まえた防災資機材の整備方針
 - ・避難実態調査の具体的な調査内容及び調査の 結果の取りまとめ時期と今後の活用方策
 - ・原子力防災対策としてのEPZの拡大に対する 道の見解
 - ・札幌市長からの要請に対する道の対応
 - ・原子力発電所の運転再開に向けた国の要請な どに対する道の見解及び現時点での泊原発の 再開の見通し
 - ・大間原発の立地自治体と同等の情報提供と安 全性確保を求める要望に対する国と事業主の

回答及び今後の道の対応に係る見解

・道の原子力防災計画に大間原発を規定することに対する道の見解

等について

山崎 泉委員(大地)から、

- 1 消防の広域化について
 - ・道内における検討の進捗状況及び道の認識
 - ・広域化に係る市町村のメリットに係る認識
 - ・市町村が正しい判断をするための広域化に係 る課題等の把握
 - ・計画の基準によらない地域の実情に応じた広域化の検討
 - ・計画期間中に広域化を行わない場合の地域の 不利益の有無及び期間後における道の取扱い
 - ・国に対する地域特性に応じた財政支援の要望 に係る見解
 - ・消防現場からの意見を反映させるための指導等
- 2 知事公邸について
 - ・本年度の公邸料の引き下げ理由、公邸に係る 家賃の算定基準
 - ・公邸のあり方に対する見解
- 3 原子力発電所の安全性について
 - ・原発事故における想定外の基準
 - ・ 泊発電所の安全対策上の地震や津波の基準及 びそれに対する道の見解
 - ・想定地震ワーキンググループでの具体的な検 討内容
 - ・泊発電所における水源の確保
 - ・ 泊発電所における事故の際の汚染水への対応 方法
 - ・泊原発の再稼働の判断に対する見解及びプル サーマル計画開始に係る道の判断と責任に対 する考え

等について

真下 紀子議員(共産)から、

- 1 原発問題等について
 - ・泊原発関連の町村財政への収入額とその町村 〇**6月29日(水)** 財政に占める割合
 - ・ 泊原発立地町村の人口減少の実態
 - ・原発立地自治体や交付金対象自治体と他の周 辺自治体との原発への受けとめの温度差に対 する道の認識
 - ・北海道新聞の原発に係る世論調査の結果に対 する道の見解
 - ・原発に係る市町村議会の意見書や道民の声に

対する道の把握状況及び受けとめ

- ・札幌市長のプルサーマル中止発言に対する道 の受けとめ
- ・札幌市長の発言を尊重することに対する見解
- ・道の防災計画における複合災害の特徴に係る 課題
- ・放射能放出量の状況
- ・モニタリングポスト設置の取組状況
- ・高レベル汚染水の流出対策
- ・泊原発におけるメルトダウン対策
- ・安全協定と通報連絡協定の違い
- ・EPZと安全協定の拡大に対する見解
- ・大間原発に係る安全協定への道内関係市町村 の意向尊重に対する見解
- ・原発稼動に伴う放射性廃棄物の現時点までの 量及び3号機稼動に伴う増加量と処理方法
- ・ 泊原発周辺の活断層調査に係る実施機関、時期、信頼性、北電の説明責任及びこれらに対する道の見解
- ・知事の発言にある万全な安全対策の内容
- ・電力需給が逼迫するとの根拠
- ・電力不足に対する省エネや再生可能エネル ギーの導入促進対策への見解
- ・福島第一原発事故に対する人災としての認識について。

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、 行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、原子力安全 対策担当局長、財産制度担当課長、行政改革課長、人事課長、財 政課長、危機対策課長、消防担当課長及び原子力安全対策課長か ら答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管 に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

)6月29日(水) 開議 午後 5 時55分 散会 午後 6 時 2 分 第 2 委員会室 第 2 分科委員長 北原 秀一郎(自民)

正副委員長の互選

① 分科委員長に北原秀一郎委員(自民)、分科 副委員長に小林郁子委員(民主)を選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の 設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び 委員外議員の発言の取扱い、議席、次回委員会 の開催予定について決定。
- ③ 理事に田中芳憲委員(自民)、梶谷大志委員 (民主)、安藤邦夫委員(公明)、大河昭彦委 員(アロンティア)を選出。
- **〇7月1日(金)** 開議 午前10時4分 散会 午後4時32分 第2委員会室 第2分科委員長 北原 秀一郎(自民)
- ① 建設部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員 の通告質疑・質問終了後にこれを許可すること を諮り異議なく決定。

柿木 克弘委員(自民)から、

- 1 建設業の経営改革について
 - ・建設業の経営環境に対する認識
 - ・新分野に進出した企業の課題
 - ・道としての支援
 - ・新分野へ進出した具体的な企業及び企業数
 - 計画策定の実績
 - ・新分野進出等経営革新補助金を受けた企業へ の調査結果を踏まえた今後の支援
 - ・平成22年度に補助金を受けた企業数
 - ・補助金交付決定時の審査及びフォローアップ 調査の工夫
 - ・建設業体質強化対策事業を踏まえた今後の取組
 - ・経営改革に向けた今後の取組
- 2 HACについて
 - ・着陸のやり直しを行った際の事態の内容
 - ・機体操作の妥当性
 - ・機長から乗員部長への報告内容
 - ・副操縦士からの状況聴取の有無
 - ・報告後のHACの対応
 - ・副操縦士の発言内容に係る乗務部長の対応
 - ・ 遡及調査の実施
 - ・フライトレコーダーの解析理由
 - ・解析結果に係る国への報告内容
 - ・プロペラ交換の判断
 - ・安全管理に対する疑問
 - ・エンジン解析を必要と判断しなかった経緯

- 取締役会での報告内容及び対応
- ・道への報告時期と内容
- ・異常降下に係る道への報告時期と内容
- ・副操縦士の発言と道への報告内容の違い
- ・報告がなかった理由
- ・運休に至った経緯
- ・HAC及び国に対する運航状況の確認実施の有無
- 道の今後の対応
- ・現行の収支計画における機材の就航率
- ・新HAC発足後の就航率の状況
- ・収支計画への影響
- 運航乗務員等の配置体制と勤務態勢
- ・事態発生前後における機長等の勤務実態
- ・他の乗務員の勤務実態との相違点
- 事態発生後の乗務員の勤務状況
- ・勤務状況に対する認識
- ・他航空会社の運航状況
- ・ 運航便数の計画と実績
- ・損益の見通し
- ・運航体制に係る安全管理上の認識
- ・安全運航に係る事業改善命令に対する受けと めと今後の対応
- ・運航乗務員の技量管理に対する事態の認識
- ・HACに対する今後の対応

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

- 1 建築資材の調達と建築業の振興について
 - ・建築資材の現状の実態把握
 - 住宅関連産業などへの対応状況
 - ・道発注事業における状況と対策
- ・道内建設業者への対策
- 2 HACについて
 - ・HACの経営体制の見直し
 - ・調査委員会の構成に対する所見
 - ・ 運航乗務員の技量管理
 - 株主の反応
 - ・出資に対する影響
 - ・株主総会における道の対応
 - ・減収等に係る増資等の道の対応
 - ・機材の回復に向けたエンジン調達の見通し
 - ・運航体制に見合った機材計画の検討
 - 事業計画の策定状況
 - ・早期事業計画策定の必要性と道の対応
 - ・事業計画の早期策定に向けた働きかけと道の 役割

等について

梅尾 要一委員(自民)から、

- 1 空港民営化について
 - ・道としてのスタンス
 - ・新千歳空港固有の課題に対する認識
 - ・空港の運営統合のメリット
 - 民営化の費用負担
 - ・ 道内空港の役割

等について

花崎 勝委員(自民)から、

- 1 建設部所管事業の発注状況と公共事業を執行するに当たっての「総合評価方式」について
 - ・今年度の発注状況と発注計画
 - ・ 当該制度の見直し内容
 - ・検証に当たり現時点及びこれからの問題に対 する対応
 - ・市町村での導入状況と普及が進まない理由
 - ・市町村等への普及に向けての取組

等について

真下 紀子議員(共産)から、

- 1 HACについて
 - 安全管理上の分析と対策
 - リスクマネジメントについての見解
 - 運航乗務員の技量管理に係る安全教育と訓練の重要性
 - ・運航の安全に係る財源措置の要請
- 2 道営住宅における道産木材の活用等について
 - ・ 道営住宅の木造化の推進
 - ・良好なコミュニティーの形成に向けた整備及 び再生エネルギーの導入
 - ・ 今後の木造道営住宅の取組の方向性

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、空港港湾局長、 住宅局長、建築局長、建設業担当局長、建設業支援担当課長、技 術管理課長、空港活性化推進室参事、住宅課長及び建築整備課長 から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所 管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員 の通告質疑・質問終了後にこれを許可すること を諮り異議なく決定。

川畑 悟委員(自民)から、

- 1 漁業用燃油対策について
 - ・燃油価格動向の推移
 - ・国の漁業経営セーフティーネット事業の内容

- 加入状況
- ・道内漁業系統団体が問題としていることの道 の認識
- ・省エネ漁業への転換に対する具体的な取組内容
- ・軽油の免税措置が廃止された場合の道内漁業 者への影響
- ・漁業用燃油対策への道の取組
- 2 森林整備について
 - ・未来につなぐ森づくり推進事業の具体的な事 業内容
 - ・本事業及び改正された森林法を活用した今後 の森林整備への取組
 - ・森林整備加速化・林業再生事業の概要
 - ・これまでの取組状況と二酸化炭素吸収量の見 込み
 - ・木材の加工施設や木質バイオマス利用施設な どの整備状況
 - ・効果に対する評価
 - ・市町村における木造公共施設の整備状況
 - ・事業終了後の対応

等について

福原 賢孝委員(民主)から、

- 1 日本海における栽培漁業の振興について
 - ・ 漁業就業者の状況
 - ・ 就業者確保に向けた取組
 - ・新たに着手するニシンの調査目的と内容
 - ・試験放流に対する道の対応
 - ・ナマコの資源管理の取組内容と課題及び今後 の進め方
 - ・ナマコの資源増大に向けた実証試験の内容と 課題
 - ・今後の道の考え方と具体的な取組
- ・日本海における栽培漁業の振興に対する考え方 等について

真下 紀子議員(共産)から、

- 1 水産物の安全等について
 - ・原子力災害対策特別措置法に基づく水産物へ の発動
 - 東京電力に対する損害賠償
 - ・道における主要魚種についての取組
 - ・ モニタリング調査の強化
 - ・検査に要する費用の国への要望
- 2 木質バイオマス等の活用について
 - ・木質バイオマスの現状と特徴
 - ・利用拡大の取組

・木質バイオマス利用の目標

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、 林務局長、水産基盤整備担当局長、水産経営課長、水産食品担当 担当課長、水産振興課長、研究普及担当課長、漁業管理課長、林 業木材課長及び森林整備課長から答弁があって、水産林務部所管 に対する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、 **船橋 利実委員(自民)**から、

- 1 降ひょう、豪雨による農作物への被害について
 - ・降ひょう等による市町村ごとの影響面積
 - ・被害を受けた農作物の影響額
 - ・農作物の状況
 - ・共済の加入状況と営農支援など資金対策に対 する道の考え
 - ・畑作物共済制度の引き受け方式の道の見解
 - ・次営農年度に向けた緑肥作物の導入への取組
 - ・排水対策への今後の対応
- 2 米の先物取引について
 - ・米を対象とすることについての課題
 - 道の認識

等について

久保 雅司委員(民主)から、

- 1 農業の担い手について
 - ・農家戸数や農業就業人数の推移と現状及び見通し
 - ・減少の要因
 - ・就農希望者に対する地域や関係団体と一体と なった取組
 - ・新規就農希望者等に対する新たな視点での取 組の必要性に対する道の見解

等について

梅尾 要一委員(自民)から、

- 1 環境保全型農業直接支援対策について
 - ・これまでの事業との相違点
 - ・導入により期待される効果
 - ・ 道内での要望事業量
 - ・採択の見通し
 - ・導入に向けた課題と道の対応
- 2 次世代農業普及推進事業について
 - ・事業の目的と内容
 - ・GPSを活用したハイテク農業の導入状況
 - ・GPS衛星の整備に対する考え
 - ・産学官連携による今後の進め方
- 3 北海道施設園芸高度化事業について

- 事業の概要
- ・新技術の実用化により期待される効果

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進 局長、農業経営局長、経営支援担当局長、農政課長、農業環境担 当課長、水田担当課長、園芸担当課長、技術普及課長、農業経営 課長及び農業支援課長から答弁があって、議事進行の都合により 散会。

〇7月4日(月)

開議 午後1時4分 散会 午後5時28分 第2委員会室 第2分科委員長 北原 秀一郎(自民)

① **農政部所管に対する質疑**を続行し、 **小野寺 秀委員(自民)**から、

- 1 農地の売買等について
 - ・世界各国での自国以外の者による農地取得の 状況と道の考え
 - ・国際社会における農地と食糧供給の展望
 - ・外国人等による農地の取得
 - ・今後の農地の需要動向と食料供給に対する国際的な観点からの予測
 - ・道内農業者が所有する農地の利用状況
 - ・農地価格の上昇に対する道の見解
 - ・農地の売買に係る農業委員会の対応
 - ・企業による買収のリスクに対する見解と今後 の対応
 - ・外国資本や外国人等による農地所有の実態把 握の有無
 - ・農地法等の制度の問題点に対する国への働き かけ
- ・農地の現状把握に対する道の見解と対応 等について

大河 昭彦委員(フロンティア)から、

- 1 東日本大震災からの復興に向けた農業支援について
 - ・東北地方への積極的な支援
 - ・農業生産希望者誘致の検討及び関係県との協 議実施に向けた道の見解と配慮の有無
 - ・東北との相互発展に向けた方策と見解
 - ・農業振興から見た新幹線の活用
 - ・TPP交渉参加に対する道の見解について
 - ・風評被害に対する今後の対策
 - ・道内において新規就農を希望する東北地方の

被災者への対応

- ・北海道が日本の食糧基地として果たす役割に 対する見解
- 2 6次産業の振興と雇用の確保について
 - ・農政部長の認識と決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、 農業経営局長、農政課長、食品政策課長、農業経営課長及び農地 調整課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、 農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、 藤沢 **澄雄委員(自民)**から、

- 1 エネルギー政策について
 - ・電力需給の具体的な見込み
 - ・電力の安定供給に対する認識
 - ・再生可能エネルギー導入促進に対しての今後 の取組
 - ・市町村議会による脱原発を国などに求める意 見書を可決する動きに対しての認識
 - ・北海道のエネルギー政策上の原発の位置づけ
 - ・本道が目指す今後のエネルギー政策
 - ・原子力発電に対する認識
 - ・原子力発電の安全性の検証等に係る国に対し ての道の対応

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

- 1 震災後の北海道経済の実状とその対策について
 - ・景気状況と地域における消費活動の傾向
 - ・今後の支援等
 - ・震災後の雇用への影響
 - ・観光業に対する今後の支援
 - ・中小企業者に対する融資制度の状況
 - ・融資条件緩和に対する見解
 - ・企業誘致対策の取組状況
 - ・企業誘致の戦略や手法等
 - 食品産業の誘致
- 2 道のエネルギーのあり方について
 - ・環境産業振興への所見
 - エネルギー特区の国への要望
 - ・緊急時における燃料備蓄・確保への考え
 - 非常用電源設備の整備状況と自己発電設備設置に対する見解

等について

船橋 利実委員(自民)から、

1 エネルギー政策について

- ・最大供給力に係る今後の見通しを含めた確保 状況及び水力発電を含めた最大供給力
- ・発電設備の検査等の状況
- ・発電設備ごとの供給力と道の見解
- ・古い発電設備の把握状況及び30年以上経過した施設数と発電量並びに故障により発電不可となった場合のバックアップ状況
- ・他の発電設備で賄える供給力と本州への送電 見込み
- ・原子力発電をとめても供給力不足とならない 根拠
- ・燃料の平常時のストック量と震災後の変化
- ・MOX燃料導入を見送った場合のウラン燃料の確保
- ・MOX燃料導入を見送った場合の影響
- ・供給力不足となった場合の節電量
- 2 震災による道内経済への影響について
 - 風評被害対策
 - 道内市町村などの放射線量測定機器の保有状況
- ・測定機器を設置することに対しての道の見解 等について

小林 郁子委員(民主)から、

- 1 省エネルギー・新エネルギー促進行動計画について
 - ・今後の省エネ・新エネの取組内容
 - ・新エネルギーの導入達成状況とその課題
 - ・新エネルギー導入目標値の設定
 - ・住宅における省エネ・新エネへの積極的な支援
 - ・道有施設等への計画的な導入促進及び公共工 事発注における導入の条件化
 - ・総合的な相談・支援体制の整備
 - ・地域の取組に対するサポート体制
 - ・産消エネルギー連携会議の設置
 - ・道民との合意形成
- 2 震災の影響を受けた企業等への支援について
 - ・緊急産業対策への取組内容
 - ・被災企業などへの支援
 - ・緊急雇用創出推進事業の取組
- 3 地域活性化ワイド資金について
 - ・融資対象法人の区別の根拠
 - ・関係機関との検討会における意見の内容
 - ・融資利用者のフォローアップ調査の結果
 - ・NPO法人以外の融資実態
 - ・ワイド融資の利用実績
 - ・一般社団法人などの融資限度額の引き下げの 根拠

- ・融資制度の対象
- ・地域活性化ワイド資金融資制度

等について

川畑 悟委員(自民)から、

- 1 新エネルギーについて
 - ・自然エネルギーの組合わせによる安定供給に 対する認識
 - ・開発・導入促進への取組
 - ・メタンハイドレートに対する基本認識と分布 状況
 - ・開発上の課題など現在の状況
 - ・今後の道の取組
- 2 データセンターについて
 - ・誘致に当たり企業が望むニーズの認識
 - 情報通信技術に関する研究
- 3 上海事務所について
 - ・実務的な役割・機能
 - ・求められる人材や体制
- ・事務所を活用した中国との経済交流の取組 等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光局長、経 営支援局長、緊急産業対策室長、国際経済室長、環境・エネル ギー室長、緊急産業対策室参事、金融担当課長、国際経済室参 事、立地担当課長、環境・エネルギー室参事及び雇用労政課長か ら答弁があって、議事進行の都合により散会。

〇7月5日(火) 開議 午前10時3分 散会 午後4時31分 第2委員会室 第2分科委員長 北原 秀一郎(自民)

- ① **経済部所管に対する質疑**を続行し、 **吉田 祐樹委員(自民)**から、
- 1 商業振興について
 - ・ 商店街などの小売商業の状況に対しての道の 認識
 - ・これまでの道の取組状況
 - ・地域経済における小売商業や商店街の位置づ けに対する見解
 - ・新たな条例を検討するに至った経緯
 - ・条例検討に当たっての方向性と基礎データの 把握
 - ・商工団体への期待
 - ・条例制定の今後の進め方

等について

安藤 邦夫委員(公明)から、

- 1 本道経済の活性化について
 - ・震災の影響による経済状況に対しての認識
 - ・道が講じた対策の状況
 - ・経済活性化に向けた取組
 - 「北東アジア・ターミナル構想」の推進
 - ・苫東地域の用地分譲の状況
 - ・用地分譲の阻害要因と課題
 - ・ものづくり産業誘致の見通し
 - ・再生可能エネルギー関連プロジェクトの導入
 - ・苫東開発における静川遺跡の認識
 - ・苫東開発の今後の取組と支援方策
- 1 エネルギー政策について
 - ・節電の取組の促進とエネルギー需要予測の見 直し
 - ・化石燃料への依存と地球温暖化防止との整合 性に対する見解
 - ・北海道独自の自然エネルギー政策の取組
 - 1 観光振興について
 - ・外国人観光客の入り込み数の見通し
 - ・インバウンド拡大への取組
 - ・外国人の専門スタッフの受け入れに対する考え
 - ・国際的な観光戦略への具体的な取組

等について

笠井 龍司委員(自民)から、

- 1 産炭地振興施策について
 - ・石炭生産と需要動向及び内外価格差の把握状況
 - ・「産炭国石炭産業高度化事業」の国及び道の評価
 - 「産炭国石炭産業高度化事業」に対する今後 の道の考え方
 - ・「産炭国石炭産業高度化事業」に係る地元負担についての対応
 - ・応分の地元財政負担に対する見解、「石炭産業 と釧路地域の振興に関する懇談会」の開催予定
 - ・ベトナム等への道産品の市場拡大についての 方向性と考え方
 - ・要望書に対する今後の対応と道の具体的取組
 - ・稼行炭鉱における研修事業の実施
 - ・石炭火力発電に係る道の考え方

等について

大河 昭彦委員(アルライア)から、

- 1 東日本大震災からの復興に向けた経済、雇用 対策について
 - ・震災による産業別被害状況
 - ・緊急産業対策室の役割と位置づけ

- ・被災地企業による相談件数と内容
- ・被災企業への誘致活動の実績と要望内容
- ・縫製加工業の支援強化
- ・復興庁に対する期待及び要請内容
- ・東北の経済振興策と連携した道内経済の活性 化や雇用の拡大に対する見解
- ・海外における観光風評被害に対する情報提供 の必要性
- ・中小零細建設業等の新分野進出等に対する関係部との連携
- ・緊急移転事業補助金の執行見通し及びIT関連 以外の企業移転への対応
- ・東北地方と道が一体となって進める経済対策 や雇用対策に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、 経済部次長、経営支援局長、産業振興局長、緊急産業対策室長、 環境・エネルギー室長、国際観光担当局長、企画調整担当課長、 緊急産業対策室参事、中小企業課長、国際経済室参事、立地担 当課長、苫東・石狩担当課長、基盤調整担当課長、環境・エネル ギー室参事、雇用労政課長及び観光局参事から答弁があって、総括 質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会に対する質疑に入り、田中 芳憲委員(自民)から、

- 1 北教組問題について
 - ・道教委としての北教組の姿勢の受けとめ
 - 北教組大会議案書の内容
 - ・ 教員免許更新制度の交渉の経緯
- 2 学力向上対策について
 - ・ 基礎学力低下への認識
 - ・札幌商工会議所の実施による「基礎学力向上 講座」に対する所見
 - 「指導力不足教員」対象者に係る研修受講の 状況と実態の認識
 - ・法改正に係る認識
 - ・市町村や学校における北教組介入の実態
 - ・北教組大会議案書に北教組の介入が記述され ていることへの見解
 - ・「指導力不足教員」の改善研修への取組方
- ・教育関係者のほか保護者を含めた実態把握 等について

小林 郁子委員(民主)から、

- 1 特別支援学校の清掃業務について
 - ・現在の発注方法と過去との違い及び変更理由
 - ・受注の状況

- 受託事業所の障害者雇用の状況
- ・特定随意契約導入に対する考え
- ・障がい者就労支援企業に配慮した業務委託に 対する考え
- 2 不登校問題について
 - ・不登校児童生徒数が減少しない原因
 - ・ 今年度取り組む対策内容
 - 不登校児童生徒の学校復帰の状況
 - 不登校児童生徒への対応状況
 - ・不登校になる経過や原因の調査分析と対策に 向けた活用の必要性
 - フリースクールに対する道教委の認識とその 役割
 - ・財政支援や連携の必要性
 - ・新たな取組の必要性

等について

勝部 賢志委員(民主)から、

- 1 教育行政に臨む基本姿勢について
 - ・教育行政方針の学力に係る目標の考え方
 - ・学力調査の目標に対する見解
 - ・確かな学力を身につけるための具体的な手だて
 - ・ 教員加配等の必要な教育予算の確保
- 2 少人数学級の導入について
 - ・小学校1、2年以外の学年にも拡大していく 考え
 - ・国の加配定数の拡大
- 3 校内教職員研修促進費について
 - ・予算措置状況の推移及び予算確保に対する見解
 - ・教職員1人当たりの単価の推移
- 4 義務教育費国庫負担について
 - ・国庫に返納されている事実の有無
 - ・その額及び返納理由
 - ・総額裁量制の内容
 - ・定数加配の上限までの活用
 - ・地方負担に見合う部分の措置状況
 - ・地方交付税の活用とさらなる検討
- 5 全国学力調査について
 - ・市町村等における実施判断の主体
 - 結果公表に係る協議内容及び市町村教委の意見内容
 - ・教育施策関連調査の進め方
- 6 教育関係団体等との信頼関係の構築について
 - 教育長の見解

等について

安藤 邦夫委員(公明)から、

- 1 防災教育について
 - ・学校における取組
 - ・防災訓練の実施状況
 - ・避難所となっている公立学校における災害に 対応した資材等の整備
 - ・備蓄の扱い
 - ・関係機関との連携による防災教育の取組
 - ・消防用設備やAEDの設置状況
 - ・学校管理下における危機管理体制と安全指導 対策
 - ・今後の取組に対する所見
- 2 いじめ・不登校児童対策について
 - ・いじめや不登校の状況
 - ・道立教育研究所における相談状況と取組内容
 - ・取組に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、 学校教育局長、生涯学習推進局長、教育職員局長、施設課長、教 育政策課長、教職員課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支 援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長、 教育職員局参事及び給与課長から答弁があって、教育委員会所管 に対する質疑を終結。

予算特別委員会

O7月6日(水) 開議 午前10時6分 散会 午後 4 時50分 第1委員会室 委員長 北 準一(民主)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における 審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、 知事に対する総括質疑に入り、 柿木 克弘委員(自民)から、
- 1 HACについて
 - ・道の対応に対する見解
- ・HACの役員体制のあり方などについての見解 等について

梶谷 大志委員(民主)から、

- 1 地域医療対策について
 - ・自治体病院広域化・連携構想の今後の取組 1 防災対策について

- 2 HACについて
 - ・役員交代の時期及び経営者の責任の明確化
 - ・経営への参画の考え方
 - ・改善策の策定についての所見
 - ・運航体制充実についての所見
 - キャッシュフローの状況に対する認識
 - ・信頼の回復に対する道の説明責任
- 3 地域活性化ワイド資金について
 - ・地域活性化ワイド資金の区分のあり方
 - ・NPOなどへの資金面での支援に対する施策

等について

松浦 宗信委員(自民)から、

- 1 米の先物取引について
 - ・米の先物取引に対する見解
- 2 道の防災対策について
 - ・EPZに対する所の見解
 - ・大震災に係る課題への対応に対する知事の見 解と決意
- 3 エネルギー政策について
 - ・市町村の安全性に対する動きについての受け 止め
 - ・電力需要の見通しについての見解
 - ・原子力発電の安全性についての見解

等について

福原 賢孝委員(民主)から、

- 1 行財政運営について
 - ・今後の財政運営に対する見解
- 2 泊原発の安全確保と危機管理について
 - EPZについての認識と対応
 - ・市町村の原子力防災計画策定に関する考え方
 - ・情報提供に関する協定締結の進め方
 - ・再稼働に対する考え方
 - ・泊発電所におけるプルサーマル計画について の見解
- 大間原発に係る対応
- 3 省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に
 - ・地域における省エ・新エネの調整・推進機能 に対する振興局の位置づけ
 - ・道民意向の反映させる仕組みの策定
 - ・脱原発に向けた政治姿勢

等について

志賀谷 隆委員(公明)から、

- 2 エネルギー政策について
 - ・エネルギーの地産地消の導入促進
 - ・産業振興条例の改正に対する知事の見解
- 3 観光振興について
 - ・観光振興のプロモーション事業の取組内容
- ・観光業界への震災対策に対する知事の認識 等について

真下 紀子議員(共産)から、

- 1 原発問題等について
 - ・道民意識の変化等に対する受け止め
 - ・再稼働等に対する安全対策
 - ・電力需要への対応に係る検討
 - ・脱原発に対する知事の所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、 総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の 結果報告の後、議案第1号ないし第7号及び報 告第1号を問題とし、原案のとおり可決するこ とを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 北原秀一郎委員(自民)から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、採決の結果、動議のとおり可決することを決定
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委 員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に 当たり、あいさつがあって閉会。

附带意見

1. 本年3月に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に、数多くのとうとい命を奪い、沿岸地方に壊滅的な被害をもたらした。本道においても、漁港、荷さばき所などの共同利用施設を初め、漁船、養殖施設など、水産業を中心に、大きな被害を受けたところである。

加えて、福島第一原子力発電所の重大事故 では、大量の放射性物質が放出され、我が国 で初めて、原子力緊急事態宣言が発令された。

原子力発電所は何よりも安全性が最優先されるべきものであり、国の規制責任が十分果たされることが重要である。

道は、国に対し、原発事故に関する徹底した検証を行い、その結果に基づく原子力発電所の安全確保に万全の対策を講ずるよう強く求めるとともに、道民の安全、安心を確保するため、市町村等と連携し、地震、津波、原子力に関する防災体制のさらなる強化を早急に図るべきである。

1. 本道経済は、平成20年秋のリーマンショック以降の大幅な景気悪化から十分に立ち直らないまま、このたびの東日本大震災による被害が重なり、加えて、福島第一原子力発電所の事故による風評被害などから、観光や輸出面を初めとして、地域の経済産業活動などに深刻な影響が出ており、その長期化が懸念されるところである。

道としても、被災地の復旧、復興とあわせ、地域の産業、雇用、暮らしが守られるよう、地域経済の立て直しに向けた積極的な取組を進めることが重要である。

1. 本年6月4日、奥尻空港に向かったHAC機 の異常降下問題などに関し、国土交通省は、 株式会社北海道エアシステムに対し、安全管 理体制や教育訓練などを見直すよう、航空法 に基づく事業改善命令という厳しい処分を下 した。

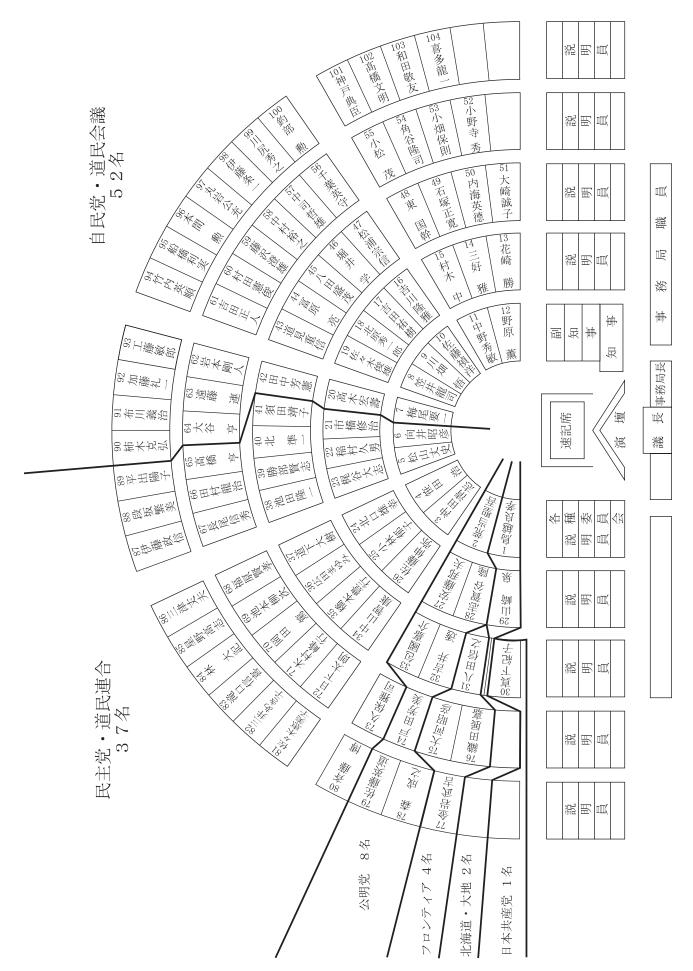
HACは、日本航空が経営から撤退する旨を表明してから、関係自治体、経済・金融界などが、道民の翼として支援を行い、本年3月末に新体制がスタートしたところである。

その直後に起きたこの重大インシデントにより、HACの安全管理体制の不備が露呈するとともに、事故機の修理による運休が経営に大きな影響を与える事態となっている。

道は、このたびの事態を深刻に受けとめ、 HACに対し、安全運航を最優先とする組織運営、経営体制を早急に構築するよう強く求めていくとともに、筆頭株主としての責任を十分認識し、対処するべきである。 資 料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道税条例の一部を改正する条例	Н23. 6.27	Н23. 6.30	北海道条例第32号
北海道税条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	Н23. 7.19	北海道条例第33号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部 を改正する条例	H23. 7. 8	H23. 7.19	北海道条例第34号
北海道循環型社会形成の推進に関する条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	H23. 7.19	北海道条例第35号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	H23. 7.19	北海道条例第36号
北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	Н23. 7.19	北海道条例第37号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	H23. 7.19	北海道条例第38号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例	H23. 7.8	Н23. 7.19	北海道条例第39号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	H23. 7.19	北海道条例第40号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	Н23. 7.19	北海道条例第41号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	Н23. 7.19	北海道条例第42号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	H23. 7. 8	H23. 7.19	北海道条例第43号
北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及 び北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の 一部を改正する条例	H23. 7. 8	H23. 7.19	北海道条例第44号



6月の出来事

- 2日 〇菅首相は自民、公明、たちあがれ日本が 衆議院に提出した内閣不信任決議案の採 決前に開かれた民主党代議士会で、震災 復興や福島第1原発事故の収束に「一定 のめど」がついた段階で退陣する意向を 表明。不信任決議案は本会議で反対多数 で否決された。
 - ○日本相撲協会は臨時理事会を開催し、本年2月2日に発覚した八百長問題に区切りがついたので、7月の名古屋場所を有料入場で開催することを正式に決定した。
- 5日 ○民主党の岡田克也、自民党の石原伸晃両 幹事長は、菅直人首相退陣後の政権枠組 みとして、「大連立」が望ましいとの考 えを示した。
- 6日 ○JR室蘭線の伊達市内を走行中の札幌発函 館行き特急列車のエンジン付近から白煙 が出ているのを確認。列車は最寄りのJR 長和駅で緊急停止した。エンジン内に空 気を出し入れする二つの弁が折れ、燃料 の不完全燃焼が原因と判明した。
 - ○道内のドクターへリの年間運航数が2010 年度に1002件となり、2005年度の運航開始から初めて千件を突破した。道央、道東、道北の3機体制が定着し、前年度からはほぼ倍増した。
 - ○ドイツ政府は福島第1原発事故を受けて エネルギー政策を転換。2022年までに国 内原発17基を全て停止する改正原子力法 案などを閣議決定した。福島第1原発事 故後、主要国(G8)で脱原発の決定は初 めて。
- 10日 ○関西電力は管内の企業、家庭などに対し、 電力需要が増える7月1日から9月22日ま で、昨年のピーク時に比べて15%程度の自 主的な節電を要請すると発表。
 - ○国土交通省は函館空港発奥尻空港行きの 北海道エアシステム (HAC) 機が4日に 奥尻空港で視界不良のため着陸を断念し た際に機体が地上30メートル付近まで近 づき、障害物との異常接近を知らせる対

- 地接近警報装置 (GPWS) が作動していた と発表した。
- ○道内は10日午後、上空に寒気が入った影響で大気の状態が不安定となり、網走市や北見市などで局地的に直径1~2cmのひょうや激しい雨が降り農作物に被害が出た。
- 14日 ○通信大手のソフトバンクが、道内に大規模太陽光発電所(メガソーラー)に建設を計画していることが分かった。出力は最大で500メガワット(50万キロワット)を予定しており、世界最大規模。敷地面積は約千ヘクタールを見込む。着工時期は未定だが、苫小牧東部地域(苫東)や日照条件の良い帯広市を中心に候補地の選定を進めている。
- 15日 ○北海道電力は泊原発(後志管内泊村)で 原子炉の炉心損傷などの重大事故が発生 した場合に備え、水素爆発を防ぐ装置を 設置するなど新たな安全対策をまとめ、経 済産業省原子力安全・保安院に報告した。
- 19日 〇上川管内占冠村のJR石勝線トンネルで5 月27日に起きた特急列車脱線炎上事故 で、国土交通省は乗客の避難誘導などに 問題があったとして、JR北海道に、鉄道 事業法に基づく事業改善命令を出した。 非常時の対応マニュアル改善などを命 じ、JR北海道は実際の改善措置について 9月17日までに報告する。
 - ○東日本大震災の復興財源確保のため、高速道路の「休日上限千円」と無料化実験が19日いっぱいで打ち切られる。20日午前零時からは、被災者らを対象に東北地方を中心に新たな無料化がスタートする。
- 20日 ○東日本大震災の復興の柱となる復興基本 法が参院本会議で可決、成立した。
- 25日 〇パリで開催中の国連科学文化機関(ユネスコ)の第35回世界遺産委員会は日本政府が推薦した「小笠原諸島」を世界自然遺産に、「平泉の文化遺産」を世界文化遺産に登録することを決めた。平泉は東北地方では初の世界文化遺産となる。

7月の出来事

- 1日 ○政府は1日午前9時、東京電力と東北電力管内に電気事業法27条に基づく電力使用制限令を発動する。発動は発電用の燃料価格が高騰した第1次石油危機以来、約37年ぶり。大企業などの大口需要家に、ピーク時の電力使用量を昨年に比べ15%削減するよう義務付ける。
 - ○札幌市の上田文雄市長は北海道電力本社 (札幌)を訪れ、同社が泊原発(後志管内 泊村)3号機で計画しているプルサーマル 発電計画の凍結を文書で申し入れた。
- 3日 ○夏場の電気需要を抑制するため、自動車業界が木曜と金曜に休日をずらしてから初の土曜日となったこの日、日産自動車やホンダなどの工場で「土日操業」がスタートした。土日に出勤する関係者は車両メーカーだけでも約58万人に上る見通し。
- 7日 ○国際オリンピック委員会 (IOC) は2018 年冬季五輪の開催都市に平昌 (韓国) を 選んだ。アジアでは72年の札幌、98年の 長野に続き3度目となる。
- 8日 ○佐賀・玄海原発の安全性を説明する番組 あてに、原発再開を支持する「やらせ メール」を投稿するよう、九州電力の社 員が子会社に依頼していた問題で、九州 電力の当時の副社長(退任)ら複数の役 員が依頼に関与していたことが分かった。
- 11日 ○福島県南相馬市の牛から放射性セシウム が検出された問題で、餌のわらから1*。 当たり数万ベクレルのセシウムが検出さ れた。わらは福島第1原発事故発生時、 屋外で管理されていた。
- 13日 ○国連人道問題調査事務所(OCHA)によると「アフリカの角」と呼ばれている東アフリカが、過去60年間で最悪の干ばつ被害に見舞われ、食糧不足や健康被害が深刻。一部地域は「飢饉の瀬戸際」の状況で約一千万人に影響が出ている。
- 14日 ○サッカーの女子ワールドカップ (W杯) ドイツ大会の準決勝で、日本代表「なで しこジャパン」はスウェーデンに 3-1 で勝利。北京五輪の 4 位を超え、日本女

- 子サッカー史上最高の成績となった。決勝は世界ランク1位の米国と対戦する。
- ○国内空港初の映画館などを備えた新千歳 空港ビルの商業施設がリニューアルオー プンした。宿泊できる温泉施設を設けた ほか、道内の名産品を扱う店舗を集め空 港利用客以外も楽しめる施設を目指す。
- 18日 ○サッカーの女子ワールドカップ(W杯) ドイツ大会の決勝で、日本代表「なでし こジャパン」は世界ランク1位の米国と 対戦、激闘からのPK戦を3-1で制し初 優勝した。日本の優勝は男女を通して史 上初めての快挙となった。
- 22日 〇ノルウェーの首都オスロと郊外の島で立て続けに爆発と乱射事件が発生。政府庁舎が爆破されて8名が死亡。郊外のウトヤ島では銃乱射により、与党労働党青年部のサマーキャンプに参加の10~20代の若者68名以上が死亡した。犯人は同一人物で、インターネットの交流サイトで自らを「保守主義者」「キリスト原理主義者」と紹介していた。
- 24日 ○中国で高速鉄道の列車が落雷で停止した ところに別の列車が追突脱線して、車両 2両が高架橋から転落、多数の死傷者が 出た。
 - ○東日本大震災で被災した東北3県を除く 北海道など44都道府県で地上波テレビの アナログ放送が24日正午に終了し、デジ タル放送に完全移行した。受信機やアン テナの対応が遅れて24日以降にテレビが 見られなくなる「地デジ難民」が一定程 度発生するのは確実。道内ではこれとは 別に地デジが受信しにくい世帯が4千以 上残り、小樽銭函の6世帯は衛星放送さ え映らない状況が続く。
- 27日 〇サッカー女子ワールドカップ(W杯)で初優勝した日本代表「なでしこジャパン」のDF熊谷紗希選手(20)(札幌市出身)に道から栄誉賞が贈呈された。FW高瀬愛実選手(20)(北見市出身)は国内リーグ戦中のため日程を調整して後日贈呈される。

- 28日 ○帯広空港を離陸し、訓練飛行中だった航空大学帯広分校の小型プロペラ機が遭難信号を発信し行方不明となり、道警が捜査したところ訓練生1名がやけどを負い、機長他3名が死亡しているのが発見された。
- 30日 ○宗谷管内枝幸町のナマコ密漁事件は、5 月から7月にかけて容疑者13人が逮捕された。ナマコは中国で高級食材として人気で、価格が高騰。これに目を付けた暴力団が組織的に密漁を繰り返し、資金源としていた。昨年4月から今年5月までの1年で60トンを密漁し売り上げは約2億円に上がると見られる。
 - ○前線の影響で記録的豪雨となった新潟、福島両県では30日も猛烈な雨が続き、新潟県三条市などでは川の堤防が決壊、県内12市3町の約40万人に避難指示や勧告が出て約9千人が避難した。福島県では7町の約6900人に避難指示や勧告を出した。
 - ○29日のニューヨーク外国為替市場で円相場が急騰し、一時1ドル76円72銭をつけた。戦後最高値(76円25銭)を記録した3月17日以来、約4ヶ月ぶりの円高水準。
 - ○原発に関する国主催の公開シンポジウムで「やらせ質問」や社員らの動員を行っていた電力会社が6社に上ることがわかった。四国電力や中部電力では、電力会社を監督する経済産業省原子力安全・保安院が動員ややらせ質問を依頼した疑いが浮上している。質問が反対派に偏るのを避けるため、計画的に肯定的な質問をしてもらうのが目的だったという。
 - ○JR岩見沢駅に公共施設を併設した岩見沢 複合駅舎が、世界の鉄道車両と関連施設 を対象にした「第11回ブルネル賞」の駅 舎部門で、最高位の優秀賞が決まった。 同駅舎は2000年12月の旧駅舎焼失に伴 い、同市交流プラザなどとの複合施設と して計画され、2009年3月に完成した。



北海道議会時報 第63巻第3号 編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisakul@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成23年9月13日